元気な未来創造戦略の具体的な事業等にかかる進捗状況シート

参考資料２　令和８年１１月９日
令和８年度第１回元気な未来創造戦略推進委員会

元気通し番号	政策条件整備	基本的方向	①KPI									②主な事業（取組）	③当初計画（P）	④取組状況（D）	⑤現状分析◆要因・課題◇（C）	⑥改善・見直し（A）
			KPI（指標）	基準値（出発点）	到達目標（R7）	実績値（R7）	評価（R7）	到達目標（R8）	現状値（R8）※R8.9時点	評価※達成見込（R8）	目標（R9）					強化の方向性（●今年度下半期、〇次年度）
1	政策1 魅力のある仕事をつくり、若者の定着につなげる	全体の数値目標	若年人口(34歳以下)	△4,293人（R4→R5）	－	△4,283人（R6→R7）	－	－	△4,194人（R7→R8）	－	若年人口の減少数（前年比）をゼロとする					
2	政策1 魅力のある仕事をつくり、若者の定着につなげる	全体の数値目標	若年就業者数(15～34歳)	66,810人（R2）	－	59,138人（R7:推計値）	－	－	57,534人（R8:推計値）	－	61,500人					
3	政策1 魅力のある仕事をつくり、若者の定着につなげる	全体の数値目標	人口の社会増減	△324人（R4）	－	△2,335人（R7）	－	－	205人（R8.4～9月）（R7→R8）	－	社会増減をプラスにする					

元気な未来創造戦略の具体的な事業等にかかる進捗状況シート

参考資料２　令和８年１１月９日
令和８年度第１回元気な未来創造戦略推進委員会

元気通し番号	政策条件整備	基本的方向	①KPI								②主な事業（取組）	③当初計画（P）	④取組状況（D）	⑤現状分析◆要因・課題◇（C）	⑥改善・見直し（A）
			KPI（指標）	基準値（出発点）	到達目標（R7）	実績値（R7）	評価（R7）	到達目標（R8）	現状値（R8）※R8.9時点	評価※達成見込（R8）	目標（R9）				強化の方向性（●今年度下半期、〇次年度）
4	政策１１魅力のある仕事をつくる	（1）若者の所得向上	【商工業】製造業の１人当たり付加価値額（年間）	834万円（R3）	948万円	906万円（R5）	－	967万円	－	－	986万円				
5	政策１１魅力のある仕事をつくる	（1）若者の所得向上	【商工業】高付加価値な製品・技術の開発件数（累計）	17件（R2～R4）	20件（R6～R7）	28件（R6～R7）	S	30件（R6～R8）	29件（R6～R8.9）	A	40件（R6～R9）	①戦略的製品開発推進事業費補助金 ②カーボンニュートラルに関するセミナーの開催	①目標：補助事業での支援件数30件（R6～R8累計） 【R7実績：28件（R6～R7累計）】 ・戦略的製品開発推進事業費補助金の募集（4～12月） ②目標：セミナー参加者数600人（R4～R8累計） 【R7実績：852人（R4～R7累計）】 ・カーボンニュートラルに関するセミナーの開催（7月、10月、11月）	①補助事業での支援件数（R8） 採択１件（累計29件） 申請済3件 申請予定6件 ②セミナー参加者数890人（R4～R8.8） ・カーボンニュートラルに関するセミナーの開催：3回（7/10、7/15、9/11）参加者延べ22名	【KPIの達成見込み】 ・少なくとも9件の申請が見込まれており、目標を達成する見込み ① ◆現時点の申請数は例年より少ない状況 ◇さらなる案件の掘り起こしが必要 ② ◆現時点で目標を達成しているが、参加者は例年より少ない状況 ◇参加者の掘り起こしが必要	① ●産業振興センターと連携し、補助金の申請を検討している企業への案内の実施や公設試との共同研究企業の進捗確認により、案件の掘り起こしを進める。 〇重点分野の製品開発を促す観点から、地域産業クラスター枠、グリーン化枠を新たに創設する。 ② ●引き続き、セミナーの実施により脱炭素に取り組む事業者の裾野を拡大し、製品開発につなげる。
6	政策１１魅力のある仕事をつくる	（1）若者の所得向上	【商工業】事業戦略実行支援企業のうち前年比＋3%の付加価値額を達成した企業の割合（年間）	54.4%（R4）	80%	37%	D	90%	57.1%	D	100%	①事業戦略策定企業の伴走支援 ②【拡】県内企業のスケールアップ等に向けた事業戦略等の策定・実行支援	①目標：企業の半期毎の事業戦略支援の取組状況検証　1～2回/企業 【R7実績：27社】 ・伴走支援対象：31社 ・事業戦略検討会での決算状況の確認 ②目標：県内企業のスケールアップ等に向けた事業戦略等の策定・実行支援　最大10社 ・対象企業の公募 ・売上の大幅増等を目標とする事業戦略等の再策定・見直しへの支援	①企業の半期毎の事業戦略支援の取組状況検証 ・事業戦略検討会の開催：3回/8回 ・決算情報の取得：7社/29社 うちKPI達成：4社/7社(57.1%) ※今後各社の決算のタイミングで順次入手予定 ②県内企業のスケールアップ等に向けた事業戦略等の策定・実行支援：5社 ・対象企業の公募中 ・申請に基づく、事業者の選定 ・伴走支援の実施	【KPIの達成見込み】 ・今後、各企業の決算のタイミングに応じて、適宜、決算情報を取得し、KPI達成状況を確認する。 ① ◆物価高騰によるコスト増や人件費の増等により、中小受託事業者の多い本県においては、厳しい経営環境が続いている。 ◇各企業の経営状況の変化に対応していくには、支援体制の再構築が必要。 ② ◆選定した5社のうち、4社については、事業戦略の策定（見直し・再策定含む）を開始している。（1社は会社都合で保留中） ◇支援対象企業のさらなる掘り起こしが必要。	① ●伴走支援対象の各企業の経営環境・課題に応じた支援を行うため、定期的に事業戦略検討会を開催するとともに、適切な支援メニューを提案していく。 〇事業戦略検討会の開催・実行支援にあたって、経営環境の移り変わりに対応できるよう、専門的知見を有する専門家を招聘し、支援体制の強化を図る。 ② ●事業戦略の策定・実行支援の本格化にあわせ、付加価値向上に向けた取組事例集を作成するなど、県内企業への横展開を促していく。 〇今後2社が申請見込みであるため、次年度は継続7社+新規3社を対象に取組を進める。

元気な未来創造戦略の具体的な事業等にかかる進捗状況シート

参考資料２　令和８年１１月９日
令和８年度第１回元気な未来創造戦略推進委員会

元気通し番号	政策条件整備	基本的方向	①KPI								②主な事業（取組）	③当初計画（P）	④取組状況（D）	⑤現状分析◆要因・課題◇（C）	⑥改善・見直し（A）
			KPI（指標）	基準値（出発点）	到達目標（R7）	実績値（R7）	評価（R7）	到達目標（R8）	現状値（R8）※R8.9時点	評価※達成見込（R8）	目標（R9）					強化の方向性（●今年度下半期、〇次年度）
7	政策11魅力のある仕事をつくる	（1）若者の所得向上	【商工業】アドバイザー及び公設試の支援による生産性向上の成果件数（在庫削減、生産量増加、作業時間短縮など定量的な効果があるもの）（累計）	4件（R4）	21件（R6～R7）	27件（R6～R7）	S	32件（R6～R8）	28件（R6～R8.9）	A	44件（R6～R9）	①【拡】生産性向上推進アドバイザー（サポーター）等による支援 ②スマートものづくり導入支援事業による技術支援	①目標：生産性向上アドバイザー（サポーター）による訪問企業数：200件 【R7実績：183件】 ・生産性向上支援センター（国）の取組と連動した、製造業の生産性向上に向けた企業支援 ②目標：スマートものづくり導入支援事業による定量的成果3件 【R7実績：4件】 ・セミナーの開催（4回） ・ハンズオン研修の開催（3回） ・企業の現場課題を、ロボット・AI・IoT等のデジタル技術で解決する取組を支援	①生産性向上アドバイザー（サポーター）による訪問件数：73件（R8.8末時点） ・ほぼ計画通りの企業訪問を実施している。 ②スマートものづくり導入支援事業による定量的成果：1件（R8.9末時点） ・セミナーの開催：2回、32名参加 ・デジタルツールの導入：実績1件、実証中1件	【KPIの達成見込み】 目標達成に向けて企業の掘り起こしが進んでいる。 ① ◆生産性向上アドバイザー（サポーター）の企業訪問件数は順調に推移 ◇訪問企業に固定化がみられるため、取組の横展開が必要 ② ◆セミナーや研修を契機として導入につながる案件を発掘しているが、導入を希望する企業が少ない。 ◇現在実施している普及啓発型の一般的なセミナーでは案件の発掘につながりにくい。	① ●支援先企業の掘り起こしも含めたセミナーの開催（主催：生産性向上センター） ●取組の拡大に向け、産業振興センター、生産性向上支援センターとの連携強化（定例会の開催等）を検討 ② ●生産性向上支援センターとの連携強化により企業の掘り起こしを進める。 〇デジタルツールの導入に直結する内容の実践的なハンズオン研修へシフトする。

元気な未来創造戦略の具体的な事業等にかかる進捗状況シート

参考資料２　令和８年１１月９日
令和８年度第１回元気な未来創造戦略推進委員会

元気通し番号	政策条件整備	基本的方向	①KPI									②主な事業（取組）	③当初計画（P）	④取組状況（D）	⑤現状分析◆要因・課題◇（C）	⑥改善・見直し（A）
			KPI（指標）	基準値（出発点）	到達目標（R7）	実績値（R7）	評価（R7）	到達目標（R8）	現状値（R8）※R8.9時点	評価※達成見込（R8）	目標（R9）					強化の方向性（●今年度下半期、〇次年度）
8	政策11魅力のある仕事をつくる	（1）若者の所得向上	【農業】1経営体あたりの生産農業所得（付加価値額）（年間）	320万円（R4）	363万円	―	―	375万円	―（R9.12公表予定）	―	390万円	①SAWACHIの利用促進等のデータ駆動型農業による反収の最大化 ②気候変動に適応した栽培技術の普及（【新】園芸作物高温対策機器導入等支援事業費補助金）	①目標：野菜主要11品目の反当収量（年間）8.5t/10a ・目標反収を目指し、SAWACHI利用農家数の増加を図る（3,500戸（年間）） ・SAWACHIの加入推進者への個別巡回 ・SAWACHIのPR動画作成 ・SAWACHIサポーターによる加入推進 ②目標：園芸作物高温対策機器導入等支援事業費補助金の活用件数173件、予算額59,142千円	①データ駆動型農業の推進 ・加入推進者への個別巡回：116戸（4月～6月） ・SAWACHIサポーターの選定・委嘱：13戸（4～5月） ・6/3JA高知県春野地区の農業基礎講座で、サポーターからSAWACHIで環境データの確認がしやすくなったとの説明があり、1戸加入。 ・動画再生回数172回（R8.8末時点） ・動画4本撮影済（シシトウ編、ピーマン編、オクラ編、ユズ編）、うちシシトウ編を公開。 ・Youtube、SAWACHIニュースでの広報を実施。 ②園芸作物高温対策機器導入等支援事業費補助金 活用件数：74件（8月末時点） 今後の交付申請予定：36件	【KPIの達成見込み】 燃油や資材価格等の高騰により経費が増加。また、野菜11品目の生産量も高温の影響を受けたことから、目標達成は厳しい状況にある。 ① ◆推進活動は計画通り行うことができたが、3500戸達成は困難。 ◇個別に推進したが加入につながらなかった方は、データを見ることに興味が無い（47戸）、スマホではない（28戸）、使いたい機能がない（14戸）、その他（19戸：検討中等）と回答。データを見ることに興味がない生産者の意識を変える、データを活用した栽培指導の強化が必要。 ◆動画は計画を上回るスピードで再生回数は伸びており、目標達成できる見込み。 ◇SAWACHIを活用する農家が出演し、自分の言葉でSAWACHIを活用するメリットを紹介しているので、分かりやすい内容となった。その一方で、出荷場で動画をPRする計画が遅れている。 ② ◆目標件数に対し、活用件数割合は予定も含め64%、予算執行率は44%にとどまる。 ◇燃油価格や資材高騰による先行き不安や導入予定資材の納期時期が不透明などの理由から、生産者の投資意欲を減退させ、事業が取り下げられた。 物価高騰により下がってしまった投資意欲を回復させる取り組みが必要。	① ●SAWACHIに非加入の理由をさらに深掘りし、今後の推進活動に生かす。 〇民間企業や大学とのさらなる連携を強化し、生産者が使いたいと思う機能の開発を加速化する。 ●引き続き、動画の作成・公開を行っていく。 〇8年度に作成した動画を使い、SAWACHIをPRしていく。 ② ●〇資材導入に係る経営試算を用いたPR資料の配付や増収・品質向上効果の周知等を行う。

元気な未来創造戦略の具体的な事業等にかかる進捗状況シート

参考資料２　令和８年１１月９日
令和８年度第１回元気な未来創造戦略推進委員会

元気通し番号	政策条件整備	基本的方向	①KPI									②主な事業（取組）	③当初計画（P）	④取組状況（D）	⑤現状分析◆要因・課題◇（C）	⑥改善・見直し（A）
			KPI（指標）	基準値（出発点）	到達目標（R7）	実績値（R7）	評価（R7）	到達目標（R8）	現状値（R8）※R8.9時点	評価※達成見込（R8）	目標（R9）					強化の方向性（●今年度下半期、〇次年度）
9	政策11魅力のある仕事をつくる	（1）若者の所得向上	【農業】次世代型ハウスの整備面積（累計）	84.2ha（H27～R4）	114.3ha	102.2ha	B	112.5ha	107.4ha(R8.8末時点)	B	135ha	県園芸用ハウス整備事業、国強い農業づくり支援交付金等を活用して、軒高2.5m以上・耐風速35m／秒のハウスを整備する事業目標（県事業）2.9ha	目標：県園芸用ハウス整備事業による整備面積及び国費事業による整備面積10.3ha ①整備事業の活用 ・県園芸用ハウス整備事業の採択（4～1月） ・国強い農業づくり支援交付金によるハウス竣工（5月）及び申請（11月） ②整備事業のPR ・JA青壮年部や指導農業士への国及び県の事業紹介及び県独自加算の紹介（4、6月） ・市町村やJA等への事業説明（8～9月）	①整備事業の活用 ・県園芸用ハウス整備事業の採択（40件、7.26haうち次世代型ハウス3.31ha） ・国強い農業づくり支援交付金によるハウス整備竣工（5/13、1.90ha） ②整備事業のPR ・4/21、24、6/3 JA（安芸、南国、土佐）とのハウス整備事業に係る意見交換（20人） ・4/30 JA青壮年連盟への県、国ハウス整備に係る事業説明（36人） ・4/28 香美市、JA（土佐香美）との国事業推進支援 ・6/17 指導農業士総会での事業説明（27人） ・7/2 香南市、JA（土佐香美）との国事業推進支援 ・8/3、5　県園芸用ハウス整備事業に係る意見交換（安芸市、香美市、須崎市、土佐市） ・8/25 園芸用ハウス関連事業に係る意見交換会（26市町村、JA高知県、JA高知市、JAくろしお）	【KPIの達成見込み】 達成見込み97.3% 目標112.5ha 見込み 109.5ha ◆県園芸用ハウス整備事業においては、物価高騰等により投資意欲が減退し、新設よりも既存ハウスの再活用を志向する農家が増加している。 ◆国事業においては、事業要件を満たすために一定時間を要するため、申請件数が伸びていない。 ◇県園芸用ハウス整備事業は、中古ハウスの高度化など農家の現状に合わせた支援の充実が必要。 ◇国事業は、要件達成に向け産地が一定の労力を要することから、産地の合意形成を加速化させる動機付けが必要。	●次年度の要綱見直しに向けたJA、市町村等へのヒアリングの実施と検討 ・国事業へ誘導できるような次世代加算のような支援策の検討 ・中古ハウスのデジタル化・高度化に生産性の高いリノベーションハウスを増やす支援策の検討。 〇見直し後の事業の周知と現場の意見の収集
10	政策11魅力のある仕事をつくる	（1）若者の所得向上	【農業】新規農業法人数（年間）	7法人（R4）	16法人	15法人	B	16法人	ー（12月調査予定）	ー	16法人	①農業経営力向上研修の実施 ②農業経営・就農支援センターによる重点指導対象者への重点指導	①前期研修（8～10月：2カ所）、後期研修（10～12月：4カ所）の実施：参加者目標のべ400人 ②重点指導対象者の選定（5月）（目標30経営体）専門家による重点指導（随時）	①経営改善に取り組む農業者の掘り起こしを目的とした研修会の開催。9/11、9/25に前期研修を開催予定で、8月中旬よりポスター、チラシ、ラジオCM等で周知を図っている。 ②重点指導対象者16経営体（8月末時点）	【KPI達成の見込み】 重点指導対象が減少しており、現時点で目標の達成は困難。 ◆研修会は、8/25時点の参加者が定員(100名×2会場)の1/4程度で、一層の集客努力が必要。 ◇周知活動が始まったばかりであるが、更なる活動強化が必要。 ◆8月末時点で重点指導対象者は昨年度より9経営体少ない。 ◇重点指導対象になり得る経営体の掘り起こしが十分にできていない。	①●後期研修(10月～12月、4会場)に向けて、周知活動を継続する。 〇掘り起こしを目的とした研修会は、回数を減らし継続するとともに、本年度受講者に対するフォローアップ研修を行う。 ②●農業経営力向上研修の受講者を含め、重点指導対象者となり得る経営体の掘り起こしを進める。 〇研修会の受講者から経営改善に取り組む意欲の芽生えた経営体をリスト化し、伴走支援等により次のステップへ誘導する取り組みを強化。

元気な未来創造戦略の具体的な事業等にかかる進捗状況シート

参考資料２　令和８年１１月９日
令和８年度第１回元気な未来創造戦略推進委員会

元気通し番号	政策条件整備	基本的方向	①KPI									②主な事業（取組）	③当初計画（P）	④取組状況（D）	⑤現状分析◆要因・課題◇（C）	⑥改善・見直し（A）
			KPI（指標）	基準値（出発点）	到達目標（R7）	実績値（R7）	評価（R7）	到達目標（R8）	現状値（R8）※R8.9時点	評価※達成見込（R8）	目標（R9）					強化の方向性（●今年度下半期、〇次年度）
11	政策11魅力のある仕事をつくる	（1）若者の所得向上	【農業】新規雇用就農者数	82人（R4）	120人	56人	D	120人	－（R9.8公表予定）	－	120人	①無料職業紹介所による求人紹介 ②農業法人とのマッチング（トライアル就農推進事業） ③雇用就農資金	①無料職業紹介所による求人紹介（４～３月） ②農業法人とのマッチング（４～３月） ③補助事業による支援（４～３月）	①無料職業紹介所による求人紹介（４～８月：３件） ②農業法人とのマッチング（４～８月：１件） ③補助事業による支援（４～８月） 〇トライアル就農推進事業（１件） 〇雇用就農資金（13件）	【KPI達成の見込み】 就農者数と一定の相関があると思われる、５年前(R3)の就農相談者数がR2と同程度であったことから、就農者数は前年度並みと見込まれ、目標達成は困難。 ◆新規雇用者は56人で前年から10人減少。到達目標の47%にとどまり目標の達成には至らなかった。 ◇雇用就農は、近年のコスト上昇の影響もあり、新たな雇用を必要とする農業法人が減少傾向にある。	●トライアル就農制度の受入法人の登録増加及び県内やUターンの求職者等への周知の強化。 〇訴求効果の高い広告手法の実施と検証、及び就農相談会の場での雇用就農の積極的な周知を行い、農業法人とのマッチング及び雇用者の確実な定着を進める。
12	政策11魅力のある仕事をつくる	（1）若者の所得向上	【林業】10人以上を雇用する法人数（年度末現在）	22法人（R3）	24法人（R6）	21法人（R6）	B（R6）	28法人	－R9.3予定（R7）	－	30法人	①【拡】生産性向上に向けた高性能林業機械の導入支援の強化 ②スマート林業（林業機械）の実証支援 ③【新】技術力の向上により多能工化等を進める取組の支援 ④新規参入や事業拡大の促進に向けた取組の支援	①～④の実施に向けた事業者の計画策定支援（4月～8月） ①目標（年）：導入台数15台【R7実績12台】 ・機械導入支援（5～2月） ②目標（累計）：実証件数10件、導入台数7台【R7実績9件、3台】 ・実証実施支援、見学会の開催（6～8月） ③目標（年）：支援事業体数29社 ・研修実施など取組支援（4～2月） ④目標（年）：支援事業体数4社【R7実績2社】 ・設備や資材の導入など取組支援（6～2月）	①導入台数10台（8月末時点・計画承認） ・林業事業体の計画策定支援（4～10月） ・機械導入支援（5～2月） ②実証件数10件（累計） 導入台数 9台（累計） （8月末時点・計画承認） ・実証支援1件（6～8月） ③支援事業体数21社（7月末現在） ・研修実施など取組支援（4～7月） ④支援事業体数3社（8月末時点） ・設備や資材の導入など取組支援（7～2月）	【KPIの達成見込み】 現状値は、R9.3に取りまとめる県統計調査により把握 ①②④ ◆高性能林業機械は、計画どおり導入が進む見込み。 ◆先進的な林業機械は、実証を進めており、本年度も新たに林業現場への導入と実践を予定。 ◇更なる生産性の向上に向けては、皆伐への施業展開や大径材への対応が必要 ③ ◆支援の実施により、技能検定の取得など多能工化へのきっかけとなる取組が進んでいる。 ◇多能工化に具体的につなげる取組を拡大することが必要	①②④ ●高性能林業機械や先進的な林業機械の導入支援を引き続き行う。 〇皆伐や原木の大径化に対応するための先進的な林業機械の導入支援の強化を検討 ③ ●事業体への先進事例の個別説明等の実施により、多能工化の取組を普及 〇若者の所得向上を目指し、具体的に多能工化につなげる取組への支援や経営者向けセミナーの開催など、継続して実施
13	政策11魅力のある仕事をつくる	（1）若者の所得向上	【林業】事業戦略実践企業のうち前年比＋3%の限界利益額を達成した企業の割合（年間）	58%（R4）	70%（R6）	40%（R6）	D（R6）	90%	－R9.3予定（R7）	－	100%					

元気な未来創造戦略の具体的な事業等にかかる進捗状況シート

参考資料２　令和８年１１月９日
令和８年度第１回元気な未来創造戦略推進委員会

元気通し番号	政策条件整備	基本的方向	①KPI									②主な事業（取組）	③当初計画（P）	④取組状況（D）	⑤現状分析◆要因・課題◇（C）	⑥改善・見直し（A）
			KPI（指標）	基準値（出発点）	到達目標（R7）	実績値（R7）	評価（R7）	到達目標（R8）	現状値（R8）※R8.9時点	評価※達成見込（R8）	目標（R9）					強化の方向性（●今年度下半期、〇次年度）
14	政策11魅力のある仕事をつくる	（1）若者の所得向上	【水産業】法人経営体数（定置網漁業）（累計）	9法人（R5.9.1時点）	10法人	9法人	B	11法人	9法人	B	12法人	①定置網漁業経営体の事業戦略実践を支援 ②定置網漁業経営体の法人化への意識醸成に向けた意見交換の実施 ③法人化に係る資金確保への支援	①目標：支援回数12回【R7実績22回】 ・事業戦略の実践を支援（4～3月） ②目標：意見交換回数20回【R7実績22回】 ・業界団体との意見交換（8～2月） ・個別経営体との意見交換（4～3月） ③目標：制度紹介4経営体【R7実績2経営体】 ・法人化移行に活用できる制度資金の紹介（4～3月） ・活用に向けた申請支援（4～3月）	①事業戦略の実践支援を1回（1経営体）実施 ②意見交換等を12回実施 ・個別経営体との意見交換：4経営体7回 ・役員会及び総会への出席：2経営体3回 ・弁護士相談への同席：1経営体2回 ・法人化に向けた専門家（コンサル、税理士、弁護士）相談に所得向上補助金を活用するため、1経営体の申請を支援 ③法人化移行に活用できる制度資金を2経営体に紹介	【KPIの達成見込み】 今年度のKPI達成は困難 ① ◆実践支援を行う6経営体のうち5経営体は事業戦略に法人化を検討する必要性が記載されており、代表者は必要性を認識 ◇役員や組合員の理解促進が課題 ② ◆1経営体が法人化に向けて動き出しており、弁護士や税理士との協議を実施中。また、総会で法人化についての説明を実施したものの、組合員の理解を得るには一定の時間がかかる見込み ◆1経営体については、理事の意識醸成のため、役員会で法人化の必要性について説明 ◇役員・組合員の理解を得ることや、法人化への移行方法の検討が必要 ◇特に、組合員を説得するための資料（複数の長期経営シミュレーションや法人化のロードマップ）の作成が必要（専門家の指摘） ③ ◆法人化が進んでいないため、制度資金の活用はしばらくない見込み ◇法人化を進めることが必要	①② ●〇各経営体が行う、役員や組合員が法人化への理解を深めるための取組を支援 ③ ●〇法人化の移行に向けた機運の醸成を図り、必要に応じて制度資金の活用を支援

元気な未来創造戦略の具体的な事業等にかかる進捗状況シート

参考資料２　令和８年１１月９日
令和８年度第１回元気な未来創造戦略推進委員会

元気通し番号	政策条件整備	基本的方向	①KPI									②主な事業（取組）	③当初計画（P）	④取組状況（D）	⑤現状分析◆要因・課題◇（C）	⑥改善・見直し（A）
			KPI（指標）	基準値（出発点）	到達目標（R7）	実績値（R7）	評価（R7）	到達目標（R8）	現状値（R8）※R8.9時点	評価※達成見込（R8）	目標（R9）					強化の方向性（●今年度下半期、〇次年度）
15	政策1 1魅力のある仕事をつくる	（1）若者の所得向上	【水産業】事業戦略策定経営体における各年の営業利益の目標達成率（年間）	63%（R4）	100%	55%（R7見込み）	D	100%	―	―	100%	かつお・まぐろ漁業経営体及び定置網漁業経営体の事業戦略実践を支援	目標：支援経営体18経営体【R7実績18経営体】 ・事業戦略の実践状況のヒアリング及び実践に向けた支援（４～３月）	・10経営体（近海かつお：2経営体、近海まぐろ：7経営体、定置網：1経営体）のヒアリングと実践を支援	【KPIの達成見込み】 R8期決算がR9年の夏から秋の経営体もあることから、現時点での達成見込みは不明。R8.1～7月までの水揚げ状況は下記のとおり。 ◆近海かつお漁業では、カツオやビンナガの魚価が高いことに加え、漁獲量も安定して推移している。 ◆近海まぐろ漁業では、形成されていた漁場が早期に解消された影響から、漁期の切上げを早めたことにより、水揚金額は伸び悩んでいる。 ◆定置網漁業では、ブリの水揚げは低調であったものの、マアジやキハダ等の好漁に加え、全体的に魚価が高い傾向にあり、水揚金額は順調に推移している。 ◇物価高騰や燃油供給制限の影響による経費の増加が発生していることから、事業戦略に基づいた効率的な操業が必要	●〇ヒアリングを継続して行い、事業戦略の実行を促す。 ・かつお・まぐろ漁業：稼働率の向上や収益性の高い漁場の選定、出漁時期の見直し ・定置網漁業：魚価向上に向けた鮮度管理向上の取組、担い手確保や経営基盤の強化に向けた法人化の実施

元気な未来創造戦略の具体的な事業等にかかる進捗状況シート

参考資料２　令和８年１１月９日
令和８年度第１回元気な未来創造戦略推進委員会

元気通し番号	政策条件整備	基本的方向	①KPI								②主な事業（取組）	③当初計画（P）	④取組状況（D）	⑤現状分析◆要因・課題◇（C）	⑥改善・見直し（A）
			KPI（指標）	基準値（出発点）	到達目標（R7）	実績値（R7）	評価（R7）	到達目標（R8）	現状値（R8）※R8.9時点	評価※達成見込（R8）	目標（R9）				強化の方向性（●今年度下半期、〇次年度）
16	政策11魅力のある仕事をつくる	（2）女性活躍の環境づくりの推進	若年女性の所定内給与額	全国37位（R4）	全国30位	全国31位	B	全国27位	－R9.3予定	－	全国中位（25位以上）	①【拡】女性デジタル人材育成事業による女性への啓発とデジタルスキルの習得及び就労マッチング支援の実施 ②高知家の女性しごと応援室によるきめ細かな就労支援の実施	①目標：女性デジタル人材育成事業による新規就労者数30人／年【R7実績35人】 ・女性ロールモデルの情報発信による啓発を実施（８月） ・デジタルスキル獲得のための女性デジタル人材育成講座の実施（９月頃～） ・就労マッチング支援の実施（12月頃～事業終了日まで） ②目標：就職者数250人／年【R7実績230人】 ・潜在的な求職者の掘り起こし、就労相談、求職者と求人企業等とのマッチング等による働くことを希望する女性へのきめ細かな就労支援 ・就労支援セミナー【求職者向け】の実施（6/23、8/25）	① ・女性ロールモデルの情報発信による啓発 ココハレへの記事掲載（7/31掲載開始） ・事前説明会実施（8/14） 申込者数86人、参加者数50人 ・受講申込者数：145人（8/31時点） ・講座：9/26開始予定 ・就労マッチング支援：12月頃～R9.3/23まで順次実施予定 ②就職者数：136人（8月末時点） ・新規相談者数：336人（8月末時点） ・相談延べ件数：1,295件（8月末時点） ・就労支援セミナーの実施 6/23 参加者数：37人 8/25 参加者数：34人	【KPIの達成見込み】 若年女性の所定内給与額は着実に増加しているものの、全国と比べて下位に位置しており、達成は難しい状況。 ① ◆R7年度は35名の就労につながっており、県内の女性の柔軟な働き方の実現には一定の効果がある一方、県内企業が求める人材の育成や受講生の所得向上につながっていない。 ◇学んだスキルを活かした就職を促進し、若年女性の所得向上につなげる仕組みが必要。 ② ◆ハローワークとの一体的実施事業や、女性の働きやすい職場環境づくりに協力的な「サポート企業」の拡大、丁寧なマッチング等により、就職者数は順調に推移。 ◇女性や県内企業のニーズを踏まえ、就職やキャリアアップにつながるスキルを習得する機会が必要。	① ●受講者の講座修了及び就労に結びつけるためのフォローを行う。 ●就職・転職、フリーランス等の具体的な就労を見据え、受講者の希望する働き方やスキルに応じた求人とのマッチングを促進していく。 〇若年女性の所得向上に向けて、女性と県内企業双方のニーズを踏まえた人材育成・就労支援となるよう、事業内容を見直す。 ② ●引き続き、女性が希望する働き方の実現に向けて、セミナーの開催や求人の掘り起こしなど、きめ細かな就労支援を行う。 〇女性の希望や家庭の状況、県内企業の人材ニーズを踏まえ、就職やキャリアアップにつながるスキルを習得できる講座等の実施。

元気な未来創造戦略の具体的な事業等にかかる進捗状況シート

参考資料２　令和８年１１月９日
令和８年度第１回元気な未来創造戦略推進委員会

元気通し番号	政策条件整備	基本的方向	①KPI									②主な事業（取組）	③当初計画（P）	④取組状況（D）	⑤現状分析◆要因・課題◇（C）	⑥改善・見直し（A）
			KPI（指標）	基準値（出発点）	到達目標（R7）	実績値（R7）	評価（R7）	到達目標（R8）	現状値（R8）※R8.9時点	評価※達成見込（R8）	目標（R9）					強化の方向性（●今年度下半期、〇次年度）
17	政策11魅力のある仕事をつくる	（2）女性活躍の環境づくりの推進	県内企業における女性の管理職割合	27.0%（R3）	35.0%	29.0%	C	37.5%	29.79%（速報値）	－	40%	①多様な人材が活躍できる職場環境の整備 ②経営者層の意識啓発 ③高知家の女性しごと応援室による就労中のキャリアアップ支援の実施	①目標：ワークライフバランス推進認証企業数（累計）1,150社 ・WLB推進アドバイザーによる認証取得に向けた支援（４月～） ・女性活躍推進部門の認証要件拡充（女性の健康課題への対応） ・高知県登録働き方コンサルタントによる働き方改革の伴走支援（６月～12月） ②働き方改革トップセミナーの開催（11月） ③目標：キャリアアップセミナー参加者数30社60人 ・キャリアアップセミナー【企業向け】の実施（10/20）	① ・認証取得の新たなメリットを設定し、制度の普及を図った（高知県求人情報発信等支援事業費補助金（交付要件）、所得向上推進企業等総合支援事業費補助金（加点措置）） ・WLB推進アドバイザーによる企業訪問件数（R7.7現在385件→R8.7現在571件） ・女性活躍推進部門において、女性特有の健康課題への対応を必須項目として追加（R8.4～） ・働き方改革コンサルタントによる伴走支援（6月～１月うち6ヶ月間：20社） ② ・講師との調整・広報（～11月中旬） ・セミナーの実施（11/26予定） ③ ・企業訪問等による広報（～10月中旬） ・セミナーの実施（10/20予定）	【KPIの達成見込み】 県内企業における女性の管理職割合は依然として低い状況であり、達成は難しい状況。 ① R8.9.1付けで達成（1,163社）。R8のKPIを上方修正。（1,150社→1,240社） ◆認証取得の新たなメリットが追加されたことにより、新規申請が増加（R7.8時点11社→R8.8時点36社） ◆従業員数が少ない事業所ほど認証割合が低い（300人以上75%、10～49人11.8%） ◆入札参加資格審査における加点措置が設けられている建設業の認証割合16.2%に対し、その他の業種は10%に満たない状況（全業種平均3.3%、卸売・小売0.8%、医療・福祉3.3%） ◇認証割合が低い層を中心に制度の周知を図る必要。 ② ◆企業トップの意識啓発に取り組んでいるものの、女性管理職割合は目標に達していない。 ◇女性の育成・登用に向けて、企業の経営者等の理解を深める機会が必要。 ③ ◆企業のニーズを踏まえた講座の内容としており、一定数の参加が見込まれる。 ◆講座は女性のキャリア形成について学び、参加者同士で交流する内容となっている。 ◇講座での学びを職場での実践につなげるため、セミナー後の継続的な支援が必要。	① ●〇引き続き、電話等による、制度の周知を行い、認証取得を促す。 特に、取組の遅れている従業員数10～49人の企業や、男性育休推進企業に占める割合は高いものの、ワークライフバランス推進企業認証の認証割合が低い、卸売・小売、医療・福祉を中心にアプローチを行う。 ② 〇女性が自身の職場でキャリアアップできる環境づくりに向け、県内企業の経営者等を対象に女性の育成・登用を促すセミナー等を開催。 ③ ●参加者獲得に向け、女性の働きやすい職場づくりに協力的な「サポート企業」を中心に企業訪問を行う。 ●職場での実践等に向けて、セミナー終了後に参加者へのアフターフォローを行う。 〇キャリアアップを目指す女性及び中間管理職等を対象に、女性のキャリア形成や職場での実践につながるセミナーを開催。

元気な未来創造戦略の具体的な事業等にかかる進捗状況シート

参考資料２　令和８年１１月９日
令和８年度第１回元気な未来創造戦略推進委員会

元気通し番号	政策条件整備	基本的方向	①KPI								②主な事業（取組）	③当初計画（P）	④取組状況（D）	⑤現状分析◆要因・課題◇（C）	⑥改善・見直し（A）
			KPI（指標）	基準値（出発点）	到達目標（R7）	実績値（R7）	評価（R7）	到達目標（R8）	現状値（R8）※R8.9時点	評価※達成見込（R8）	目標（R9）				強化の方向性（●今年度下半期、〇次年度）
18	政策11魅力のある仕事をつくる	（2）女性活躍の環境づくりの推進	【農業】 新規就農者数	（全年齢）214人（R4）	（全年齢）320人	（全年齢）175人	D	（全年齢）320人	－（R9.8公表予定）	－	（全年齢）320人	①県内外就農相談会の開催 ②補助事業による支援（経営開始資金、経営発展支援事業、後継者就農促進事業、中山間地域就農支援事業、トライアル就農推進事業など）	①県内外就農相談会の開催 ・県内相談会（９～１月：３回） ・オンライン就農セミナー （時期未定：１回） ・アグリ体験合宿 （５～３月：５回） ・県外相談会（６～１月：14回） ②補助事業による支援 （４～３月）	①県内外就農相談会の開催 ・メタバースオンライン就農セミナー（8/29予定） ・アグリ体験合宿（5/22：男性４人、6/20：女性11人） 【県外相談会】 ・高知くらしフェア 東京（6/21：男性８人、女性４人）、大阪（6/28：男性7人、女性２人） ・スタートアップセミナー 東京（7/25：男性６人、女性１人）、大阪（8/1：男性８人、女性３人） ②補助事業による支援 （４～８月） ・経営開始資金 （新規：28件、継続：71件） ・経営発展支援事業（19件） ・後継者就農促進事業 （研修4件、開始27件） ・中山間地域就農支援事業 （１件） ・トライアル就農推進事業 （１件）	【KPI達成の見込み】 就農者数と一定の相関があると思われる、５年前(R3)の就農相談者数がR2と同程度であったことから、就農者数は前年度並みと見込まれ、目標達成は困難。 ◆新規就農者数は175人で、前年から4人増加。到達目標の55%にとどまり目標の達成には至らなかった。 ◇新規参入は、施設園芸の就農者が減少。ハウス整備等の初期投資額の上昇が不安要素となり、参入を阻害していると考えられる。 ◇親元就農は、他産業の定年延長やシニア人材の雇用拡大により、シニア層を中心に減少している一方で、34歳以下の若者は一定数を確保している。 ◇雇用就農は、近年のコスト上昇の影響もあり、新たな雇用を必要とする農業法人が減少傾向にある。	●ロールモデルとなる農業者や研修生等の事例紹介動画の拡充。 ●トライアル就農制度の受入法人の登録増加及び県内やUターンの求職者等への周知の強化。 〇次年度は親元就農と雇用就農での新規就農者確保を強化する。 〇親元就農は、JAと連携した後継者がいる農家の掘り起こしや、親元就農の成功事例をテーマにしたセミナー開催等により、親世代及び後継者に対して親元就農への誘導を図る。 〇雇用就農は、訴求効果の高い広告手法の実施と検証、及び就農相談会の場での雇用就農の積極的な周知を行い、農業法人とのマッチング及び雇用者の確実な定着を進める。

元気な未来創造戦略の具体的な事業等にかかる進捗状況シート

参考資料２　令和８年１１月９日
令和８年度第１回元気な未来創造戦略推進委員会

元気通し番号	政策条件整備	基本的方向	①KPI								②主な事業（取組）	③当初計画（P）	④取組状況（D）	⑤現状分析◆要因・課題◇（C）	⑥改善・見直し（A）
			KPI（指標）	基準値（出発点）	到達目標（R7）	実績値（R7）	評価（R7）	到達目標（R8）	現状値（R8）※R8.9時点	評価※達成見込（R8）	目標（R9）				強化の方向性（●今年度下半期、〇次年度）
19	政策11魅力のある仕事をつくる	（2）女性活躍の環境づくりの推進	【林業】 林業就業者数【現場】	【現場】（全年齢）1,593人（R3）	【現場】（全年齢）1,690人（R6）	【現場】（全年齢）1,604人（R6）	B（R6）	【現場】（全年齢）1,690人	－ R9.3 予定（R7）	ー	【現場】（全年齢）1,690人	①【拡】新規就業に向けた情報発信の強化 ②【拡】林業大学校による人材育成 ③【新】外国人材の受入れ促進	①目標（年）：就業相談者数470人【R7実績315人】 ・趣味専門誌への掲載など移住希望者等への情報発信4回（6～10月） ・デジタルマーケティングを活用した情報発信（6～12月） ・こうちフォレストスクール開催8回、うち女性就業者向け1回開催（6～12月） ・森のしごとコンシェルジュによる就業希望者からの相談対応（通年） ②目標（年）：R9基礎課程入校者数20人（うち女性5人）【R8実績22人（うち女性5人）】 ・高校への学校訪問や出前授業の実施33校（4～2月） ・オープンキャンパス開催4回（8～3月） ・林業女子会と連携したイベントの開催1回（1～2月） ③目標（累計）：外国人材受入れ人数12人【R7実績5人】 ・外国人材の受入れに向けた現地視察など林業事業体の取組支援（6～2月） ・林業事業体向け研修会開催2回（7～12月）	①就業相談者数：63人（6月末時点）（参考・前年25人） ・趣味専門誌への掲載など移住希望者等への情報発信3回（6～7月） ・デジタルマーケティングを活用した情報発信（6～8月） ・こうちフォレストスクール開催4回（6～8月） ・森のしごとコンシェルジュによる就業希望者からの相談対応（通年） ② ・高校への学校訪問や出前授業の実施33校（4～7月） ・オープンキャンパス開催1回28名（8月） ③外国人材受入れ人数5人（7月末時点） ・外国人材の受入れに向けた現地視察など林業事業体の取組支援1社（7月） ・林業事業体向け研修会開催1回（7月）	【KPIの達成見込み】 県内木材需要に応じた就業者は概ね充足しているものの、将来目標に向けては更なる就業者の確保が必要 ① ◆情報発信等の実施により、就業相談者数は前年と比べて増加。 ◇就業相談者数のさらなる増加に向けて、新規ターゲット層への情報発信と、林業を就業先として選択してもらうための認知度向上の取組が必要 ② ◆農業高校だけでなく、普通高校にも対象を広げた出前授業等を実施 ◇入校生を安定的に確保していくためには、これまでの取組を継続するとともに、更なる魅力化が必要 ③ ◆外国人材の受入れに関心を持つ事業体が増えており、令和8年度は4社において、新たに6名の受入れを検討中 ◇外国人材の受入れに向けては、安全指導や技術習得に対する体制づくりが必要	① ●引き続き、情報発信等を実施。 〇県外の移住希望者などに向けた、新たな趣味専門誌への掲載などを検討 〇県内の高校生などに向けた、林業の認知度向上につなげる様々な広報媒体を活用した取組の展開や、林業への理解を深める取組の強化を検討 ② ●出前授業の実施など、入校生確保に向けた取組を継続 〇更なる魅力化に向けて、林業先進国の取組を参考としたカリキュラムの見直しなどを検討 ③ ●受入れ促進に向けた研修会の開催や受入れ予定の事業体における社宅改修の取組を支援 〇林業現場での外国人材の技術習得への支援など、外国人材の受け入れに向けた施策の強化を検討

元気な未来創造戦略の具体的な事業等にかかる進捗状況シート

参考資料２　令和８年１１月９日
令和８年度第１回元気な未来創造戦略推進委員会

元気通し番号	政策条件整備	基本的方向	①KPI								②主な事業（取組）	③当初計画（P）	④取組状況（D）	⑤現状分析◆要因・課題◇（C）	⑥改善・見直し（A）
			KPI（指標）	基準値（出発点）	到達目標（R7）	実績値（R7）	評価（R7）	到達目標（R8）	現状値（R8）※R8.9時点	評価※達成見込（R8）	目標（R9）				強化の方向性（●今年度下半期、○次年度）
20−1	政策11魅力のある仕事をつくる	（2）女性活躍の環境づくりの推進	【林業】林業就業者数（年度末現在）	1,593人（R3）	1,690人（R6）	1,604人（R6）	B（R6）	1,690人	−R9.3予定（R7）	−	【現場】（全年齢）1,690人	①【拡】新規就業に向けた情報発信の強化 ②【拡】林業大学校による人材育成 ③【新】外国人材の受入れ促進	①目標（年）：就業相談者数470人【R7実績315人】 ・趣味専門誌への掲載など移住希望者等への情報発信4回（6～10月） ・デジタルマーケティングを活用した情報発信（6～12月） ・こうちフォレストスクール開催8回、うち女性就業者向け1回開催（6～12月） ・森のしごとコンシェルジュによる就業希望者からの相談対応（通年） ②目標（年）：R9基礎課程入校者数20人（うち女性5人）【R8実績22人（うち女性5人）】 ・高校への学校訪問や出前授業の実施33校（4～2月） ・オープンキャンパス開催4回（8～3月） ・林業女子会と連携したイベントの開催1回（1～2月） ③目標（累計）：外国人材受入れ人数12人【R7実績5人】 ・外国人材の受入れに向けた現地視察など林業事業体の取組支援（6～2月） ・林業事業体向け研修会開催2回（7～12月）	①就業相談者数：63人（6月末時点）（参考・前年25人） ・趣味専門誌への掲載など移住希望者等への情報発信3回（6～7月） ・デジタルマーケティングを活用した情報発信（6～8月） ・こうちフォレストスクール開催4回（6～8月） ・森のしごとコンシェルジュによる就業希望者からの相談対応（通年） ② ・高校への学校訪問や出前授業の実施33校（4～7月） ・オープンキャンパス開催1回28名（8月） ③外国人材受入れ人数5人（7月末時点） ・外国人材の受入れに向けた現地視察など林業事業体の取組支援1社（7月） ・林業事業体向け研修会開催1回（7月）	【KPIの達成見込み】 県内木材需要に応じた就業者は概ね充足しているものの、将来目標に向けては更なる就業者の確保が必要 （現状値は、R9.3に取りまとめる県統計調査により把握） ① ◆情報発信等の実施により、就業相談者数は前年と比べて増加している。 ◇就業相談者数のさらなる増加に向けて、新規ターゲット層への情報発信と、林業を就業先として選択してもらうための認知度向上の取組が必要 ② ◆農業高校だけでなく、普通高校にも対象を広げた出前授業等を実施 ◇入校生を安定的に確保していくためには、これまでの取組を継続するとともに、更なる魅力化が必要 ③ ◆外国人材の受入れに関心を持つ事業体が増えており、令和8年度は4社において、新たに6名の受入れを検討中。 ◇外国人材の受入れに向けては、安全指導や技術習得に対する体制づくりが必要	① ●引き続き、情報発信等を実施していく。 ○県外の移住希望者などに向けた、新たな趣味専門誌への掲載などを検討 ○県内の高校生などに向けた、林業の認知度向上につなげる様々な広報媒体を活用した取組の展開や、林業への理解を深める取組の強化を検討 ② ●出前授業の実施など、入校生確保に向けた取組を継続 ○更なる魅力化に向けて、林業先進国の取組を参考としたカリキュラムの見直しなどを検討 ③ ●受入れ促進に向けた研修会の開催や受入れ予定の事業体における社宅改修の取組を支援 ○林業現場での外国人材の技術習得への支援など、外国人材の受け入れに向けた施策の強化を検討
20−2			【林業】新規就業者数【現場】	【現場】（全年齢）142人（R3）	【現場】（全年齢）175人（R6）	【現場】（全年齢）100人（R6）	D（R6）	【現場】（全年齢）191人	−R9.3予定（R7）	−	【現場】（全年齢）200人				
21				【現場】（15～34歳・女性）2人（R3）	【現場】（15～34歳・女性）2人（R6）	【現場】（15～34歳・女性）0人（R6）	D（R6）	【現場】（15～34歳・女性）4人	−R9.3予定（R7）	−	【現場】（15～34歳・女性）5人				
22			【林業】新規就業者数【事務】	【事務】（全年齢）8人（R3）	【事務】（全年齢）7人（R6）	【事務】（全年齢）11人（R6）	S（R6）	【事務】（全年齢）9人	−R9.3予定（R7）	−	【事務】（全年齢）11人				
23				【事務】（15～34歳・女性）2人（R3）	【事務】（15～34歳・女性）3人（R6）	【事務】（15～34歳・女性）0人（R6）	D（R6）	【事務】（15～34歳・女性）4人	−R9.3予定（R7）	−	【事務】（15～34歳・女性）5人				

元気な未来創造戦略の具体的な事業等にかかる進捗状況シート

参考資料２　令和８年１１月９日
令和８年度第１回元気な未来創造戦略推進委員会

元気通し番号	政策条件整備	基本的方向	①KPI									②主な事業（取組）	③当初計画（P）	④取組状況（D）	⑤現状分析◆要因・課題◇（C）	⑥改善・見直し（A）
			KPI（指標）	基準値（出発点）	到達目標（R7）	実績値（R7）	評価（R7）	到達目標（R8）	現状値（R8）※R8.9時点	評価※達成見込（R8）	目標（R9）					強化の方向性（●今年度下半期、〇次年度）
24	政策11魅力のある仕事をつくる	（2）女性活躍の環境づくりの推進	【水産業】 新規就業者数	（全年齢）53人（15～34歳・女性）2人（R4）	（全年齢）60人（15～34歳・女性）4人	（全年齢）29人（15～34歳・女性）1人	D	（全年齢）60人（15～34歳・女性）4人	（全年齢）21人（15～34歳・女性）1人（R8.6末）	C	（全年齢）60人（15～34歳・女性）4人	①【拡】女性活躍推進事業 ②【拡】漁業就業総合支援事業	①目標：支援企業1経営体 ・女性主体の操業モデル構築に取り組む事業者の選定（5月） ・操業モデル参入地区の決定（年度内） ・漁場の選定と操業開始（R10）に向けた支援 ②目標：セミナー開催17校、ツアー開催3回【R7実績12校、0回】 ・県外専門学校等で就業セミナー開催（6月下旬～、10校） ・農林漁合同開催の就業フェア参加（9月、大阪1回、高知1回） ・漁業体験ツアー開催（9月、10月、11月、計3回）	① ・5月末に操業モデルの構築に取り組む1事業者を選定 ・参入候補地区の選定（3地区） ② ・セミナー開催10校（関西6校、東京2校及び福岡2校）、計246名参加 ・農林漁合同開催の就業フェア開催日決定（9/5大阪、9/27高知） ・体験ツアー開催日程決定 （1）9月21-23日、室戸方面、定員14名（引率者除く） （2）10月10-12日、幡多方面、定員7名 （3）11月21-22日、須崎方面、定員7名	【KPIの達成見込み】 1-2月に新規漁業就業者参入状況調査を実施し、新規就業者数を把握する予定。 ① ◆候補地区のうち、現在の漁場の近隣地区が経営上有利なため、ここを第一候補として関係者との意見交換を実施 ◇今後、漁場調査を行い、漁具や漁船規模の選定、網作業場所の確保、地元関係者の理解醸成などが必要 ② ◆セミナー対象地域を東京と福岡に拡大し、東京からは4名が短期研修を受講予定、福岡からは7名が体験ツアーに参加予定 ◆体験ツアー3回のうち、2回については参加者が決定 ◇秋季に実施予定の須崎方面体験ツアー応募者が1名（定員7名）と少なく、勧誘を継続	① ●〇地元関係者とのマッチングや漁具・漁船の取得等を支援 ② ●就業フェアにおいて、体験ツアー参加者を確保 〇デジタルマーケティングのクリック率が愛知県で高く、セミナー対象地域に東海地方を追加
25	政策11魅力のある仕事をつくる	（2）女性活躍の環境づくりの推進	【建設業】 女性就業者数	（15～34歳・女性）445人（R4）	460人	432人	B	470人	－	－	（15～34歳・女性）490人	①【拡】建設ディレクターの導入促進 ②【拡】働き方改革支援研修やイベントの充実	①目標：導入支援30件【R7実績7件】 ・建設業人材育成事業費補助金による認定講座の受講促進（通年） ・建設ディレクター配置事例の送付（4月） ②目標：研修参加（県内事業者）700者【R7実績654者】 ・研修における女性活躍事例等の紹介（8月～12月） ・女性活躍PR動画の制作、イベント等での活用（9月～）	①導入支援 ・補助申請6件(R8.8末時点) ・建設ディレクター配置事例の送付（4月） ②働き方改革支援研修 ・研修における女性活躍事例等の紹介（9/7～12/18） ・女性活躍PR動画の制作中(R8.8末時点)	【KPIの達成見込み】 令和9年3月頃に公表される国勢調査の結果により把握。 ① ◆年度当初は昨年を上回るペースで申請があったがその後は伸び悩み。 ◇利用促進が課題。 ② ◆働き方改革支援研修を9/7から開始。また、女性活躍PR動画は9月に完成予定。	① ●働き方改革支援研修で、建設ディレクター協会による導入メリット等の紹介、県内事業者の導入事例紹介による利用促進を図る。 〇業界からの要望も踏まえ、補助金対象者の年齢要件の緩和を検討。 ② ●研修未受講者へ適時のリマインドを実施し、受講を促進。 女性活躍PR動画を建設関係イベント等で活用し、求職者への魅力PR、県内事業者への雇用意識醸成を図る。

元気な未来創造戦略の具体的な事業等にかかる進捗状況シート

参考資料２　令和８年１１月９日
令和８年度第１回元気な未来創造戦略推進委員会

元気通し番号	政策条件整備	基本的方向	①KPI								②主な事業（取組）	③当初計画（P）	④取組状況（D）	⑤現状分析◆要因・課題◇（C）	⑥改善・見直し（A）
			KPI（指標）	基準値（出発点）	到達目標（R7）	実績値（R7）	評価（R7）	到達目標（R8）	現状値（R8）※R8.9時点	評価※達成見込（R8）	目標（R9）				強化の方向性（●今年度下半期、○次年度）
26	政策11魅力のある仕事をつくる	（3）多様な人材が定着・活躍しやすい労働環境の整備	働き方改革に取り組む企業（従業員5人以上）の割合（年間）	52.9%（R5）	59%	58.5%	B	62%	―	―	65%	働き方改革推進事業	①目標：働き方改革に取り組む企業（従業員5人以上）の割合62%【R7実績：58.5%】 ・経営者層の意識を醸成するためのセミナーの開催（6，11月）：各回150名 ・働き方改革コンサルタントによる伴走支援の実施：20社 ・KOCHI Work Style Awardの開催によるモデル事例の創出と横展開（1月） ・働き方改革コンサルタントの支援スキル向上 ・男性育休等の休暇を取得しやすい環境を整備するための業務属人化解消研修の開催：事例紹介30社、基礎編30社、実践編10社 ・給与・人事評価制度の導入を促進するための基本研修の開催：30社 ・高知市、働き方改革推進センターと連携した法改正周知	・働き方改革トップセミナー（6/5：115社148名） ・働き方改革コンサルタントによる伴走支援（6月～１月うち6ヶ月間：20社） ・働き方改革コンサルタントフォローアップ研修の開催（5/13：12名、6/3：26名） ・業務属人化解消研修の開催 事例紹介（6/11：17社22名） 基礎編（6/24：15社22名） 実践編（8/4：11社、9/10：12社） ・給与・人事評価制度の基本を学ぶ研修（7/28：51社56人） ・カスタマーハラスメント対策セミナーの開催（7/21：90社132名）	【KPIの達成見込み】 隔年調査のため、実績はR9年秋頃判明 ◆従業員数50人未満の事業所の働き方改革の取組状況が平均を下回っている。（R7実績 全企業平均58.5%、50人未満55.1%） ◇小規模事業者が働き方改革に取り組まない理由（上位4位） 現状で問題がない57.2%、業務多忙により対応困難：29%、取組を推進する人材が不足している：19.3%、取組方法が分からない：6.5% ◆KOCHI Work Style Awardの受賞企業が固定化しつつある。 ◇働き方改革コンサルタントによる伴走支援を受けた企業のみを選考の対象としている。	○官民連携の支援体制を構築し、取組の遅れがみられる小規模事業者を中心にきめ細かく支援 ●KOCHI Work Style Awardのスキームの見直し（一般公募の実施、審査基準の変更）

元気な未来創造戦略の具体的な事業等にかかる進捗状況シート

参考資料２　令和８年１１月９日
令和８年度第１回元気な未来創造戦略推進委員会

元気通し番号	政策条件整備	基本的方向	①KPI								②主な事業（取組）	③当初計画（P）	④取組状況（D）	⑤現状分析◆要因・課題◇（C）	⑥改善・見直し（A）
			KPI（指標）	基準値（出発点）	到達目標（R7）	実績値（R7）	評価（R7）	到達目標（R8）	現状値（R8）※R8.9時点	評価※達成見込（R8）	目標（R9）				強化の方向性（●今年度下半期、〇次年度）
27	政策11魅力のある仕事をつくる	（4）若年層の雇用の受け皿となる企業誘致	企業誘致の推進による雇用者数（年間）	7,693人（R5.4時点）	8,692人（R8.4時点）	7,764人（R8.4時点）	B	9,274人（R9.4時点）	－	－	9,857人	①様々な機会を捉えた企業誘致の推進 ②企業ニーズに応えるため細かなアフターフォローの実施 ③企業誘致戦略の実行	①目標：新規企業面談件数60社【R7実績：54社】 ・企業誘致に係るWebサイトをリニューアル公開（10月予定） ・AI技術等を活用した誘致対象企業の抽出、新規面談（6月～） ・見本市への出展（6月・7月（東京）、9月・3月（大阪）計4回） ②目標：アフターフォロー企業面談件数175件【R7実績：175件】 ・アフターフォローに伴う企業訪問（4月～） ・合同企業説明会の開催（8月・9月・3月各1回、計3回） ・立地企業交流会の開催（9月） ・就職担当者による立地企業見学会の開催（12月） ③目標：企業誘致戦略に基づく誘致企業社数17社【R7実績：13社】 ・企業誘致戦略PT会議の議論に基づき、ターゲット企業の誘致を促進（PT会議開催7月、11月、3月）	①新規企業面談件数24件（R8.9末時点）【再掲】 ・企業誘致に係るWebサイトをリニューアル公開（10月下旬予定） ・AI技術等を活用した誘致対象企業を11,714件抽出済。フォーム（メール）マーケティングを実施後、新規面談（10月～） ・見本市への出展 総務・人事経理WEEK東京展春（6/17-19）名刺交換44枚、有望1社 企業立地フェア（東京：7/8-10）名刺交換121枚、有望1社 バックオフィスWorld Bizcrew EXPO（大阪：9/2-4）名刺交換105枚、有望3社 ②アフターフォロー企業面談件数89件（R8.9末時点）【再掲】 ・立地企業交流会の開催（9/11）14社19名参加 ・合同企業説明会の開催 8/29開催：65名参加 9/17開催：50名参加 ③企業誘致戦略に基づく誘致企業社数5社（R8.9末時点）【再掲】 ・企業誘致戦略PT会の開催（7/28）	【KPI達成の見込み】 事務系、IT・コンテンツ企業雇用者数が増加しているが、製造業における雇用者数が大幅に減少しており、KPI達成は困難な見込み ① ◆誘致対象企業のデジタルマーケティングによる抽出や見本市出展により、新規企業との接点は拡大 ◇新たな企業の抽出をさらに強化することが必要 ② ◆企業訪問や人材確保支援等を継続して実施し、立地企業の事業継続・拡大を支援 ◇人材確保や事業拡大など、企業ごとのニーズを具体的な支援につなげる取組が必要 ③ ◆PT会を開催し、各部局・市町村（地域本部）と連携した企業誘致を推進 ◇市町村の厳しい財政状況から併給補助を休止する動きがあり、補助制度面での誘致競争において優位性が失われている ◇企業ニーズに対応した候補地の確保や、地域の強みを踏まえた誘致ターゲットの精緻化が課題	① ●誘致対象として抽出した企業や、見本市接点企業へのアプローチを強化し、新規面談・案件化を加速 〇企業データを活用したターゲット企業の抽出・分析を強化し、効果的・効率的な誘致活動を推進 ② ●企業訪問等を通じたニーズ把握を強化し、人材確保や事業拡大・設備投資への支援を推進 〇事業拡大・設備投資への支援を継続するとともに、移住・UIターン施策等と連携した人材確保を強化 ③ ●PT会での議論を踏まえ、各部局・市町村と連携したターゲット企業への誘致活動を強化 〇人材・産業構造や地域特性を踏まえた重点誘致ターゲットを整理

元気な未来創造戦略の具体的な事業等にかかる進捗状況シート

参考資料２　令和８年１１月９日
令和８年度第１回元気な未来創造戦略推進委員会

元気通し番号	政策条件整備	基本的方向	①KPI									②主な事業（取組）	③当初計画（P）	④取組状況（D）	⑤現状分析◆要因・課題◇（C）	⑥改善・見直し（A）
			KPI（指標）	基準値（出発点）	到達目標（R7）	実績値（R7）	評価（R7）	到達目標（R8）	現状値（R8）※R8.9時点	評価※達成見込（R8）	目標（R9）					強化の方向性（●今年度下半期、〇次年度）
28	政策11魅力のある仕事をつくる	（4）若年層の雇用の受け皿となる企業誘致	県内におけるアニメ制作企業従事者数（上記事務系企業の雇用者数と重複あり）	28人（R4）	50人	21人	D	65人	21人※年度末に調査を実施し把握	D	120人	①【拡】アニメ制作の魅力を伝える取組の強化 ②【新】アニメ教育を支える人材の育成 ③企業誘致の促進	①目標：講演会及び体験講座への参加者140人【R7実績102人】 ・アニメクリエイター講演会（8月） ・アニメ制作体験講座（10月、12月） ②目標：ワークショップ参加者数30人 ・ワークショップ実施（6～2月） ③目標：立地企業数2社【R7実績0社】 ・誘致交渉、視察対応等（通年）	①講演会及び体験講座への参加者 124人（累計）（R8.8末時点） ・アニメクリエイター講演会の開催（8/1、8/2開催） 参加者数：124人 ・アニメ制作体験講座（10/3,4、12/5,6開催） ②ワークショップ参加者数 27人（累計）（R8.8末時点） ・ワークショップ実施中 ③立地企業数 1社（R8.8末時点） ・誘致交渉、視察対応等 複数企業と誘致交渉中	【KPIの達成見込み】 県内企業の雇用数がR6→R7にかけて減少したことから、達成は困難な見込み ① ◇まんが甲子園内で講演会を実施したことで、関心が分散し、十分な集客につながらなかった ② ◆中高大学生からの申込みが少ない（7人） ◇学校を通じた集客が不足している。 ③ ◆複数社との交渉を行っているため、目標達成できる見込み	① 〇まんが甲子園ではなく個別開催に戻して実施する ② ●各学校への追加の広報に加え、まんが甲子園へのブース出展により、4名増となった ③ ●引き続き、企業との交渉を実施する
29	政策11魅力のある仕事をつくる	（5）起業や新事業展開の促進	創業支援等事業計画に基づく起業・創業件数	116件（R6）	―	136件	―	120件	―※秋頃を目安に調査予定	―	150件（R9）	①【拡】小中高校での起業家講演の実施 ②【新】支援メニューを一元化した、利用者目線での情報発信 ③【新】商工団体等と連携した起業支援体制の構築	①目標：起業家講演の実施校数15件【R7実績10件】 ・県内の小中高校に高知県ゆかりの起業家を招へいし、講演を実施することで起業機運を醸成（4月～3月） ②目標：ココプラHPトップ表示回数15,000回【R7実績12,561回】 ・ココプラHPをリニューアルし、県内の支援機関等が提供する支援メニューを一元化した利用者目線での情報発信を展開（7月～） ③目標：起業支援担当者ネットワーク会議開催数2回【R7実績－件】 ・商工団体等、県内の起業支援機関を集めたネットワーク会議を開催（6月，2月） ・情報共有のためのフォーマットを作成し、効果的な連携によるきめ細やかな支援体制を構築（6月～） ④目標：創業支援等事業計画新規策定数13件【R7実績1件】 ・県内の計画未策定町村に対し、商工会等と連携したサポートを実施（4月～）	①起業家講演の実施校数 2件（R8.8末時点） ・県内の小中高校に高知県ゆかりの起業家を招へいし、講演を実施（4月～） ・申込受付済み実施待ち12件 ②ココプラHPトップ表示回数 5,099件（R8.8末時点） ・ココプラHPをリニューアル 掲載情報の収集・整理（4月～） 新ホームページ公開（7/1） ③起業支援担当者ネットワーク会議開催数 1回（6/1）（R8.8末時点） ・ネットワーク会議を開催 当日（6/1）は22団体が出席 ・支援体制を構築 情報共有のためのフォーマットを作成し運用開始（6月～） ④創業支援等事業計画新規策定数　12件（R8.8末時点） ・計画未策定町村に対し、商工会等と連携したサポートを実施 商工会連合会と連携し、未策定町村に再度働きかけ（7月～）	【KPIの達成見込み】 秋頃、商工会・商工会議所を対象に聞き取りを行い、9月末時点での起業・創業件数を把握する予定 ① ◆8月末時点での実施校数は2件だが、実施済みも含めた申込件数は計14件で、目標の達成は可能な見通し ② ◆目標を下回る状況（昨年度と同程度） ③ ◆予定どおり順調に進んでいる ④ ◆予定どおり順調に進んでおり、未策定自治体は残り1自治体	① ●年間15件の実施に向け、未実施の学校に個別に打診を行う ② ●リニューアルの周知を行い、活用を促進する ③ ●ネットワーク会議で出された意見を基に連携の方法を改善。第2回会議で各団体からのフィードバックを吸い上げ更なる連携強化につなげる ④ ●未策定自治体に対し、商工会等と連携して働きかけを継続する

元気な未来創造戦略の具体的な事業等にかかる進捗状況シート

参考資料２　令和８年１１月９日
令和８年度第１回元気な未来創造戦略推進委員会

元気通し番号	政策条件整備	基本的方向	①KPI									②主な事業（取組）	③当初計画（P）	④取組状況（D）	⑤現状分析◆要因・課題◇（C）	⑥改善・見直し（A）
			KPI（指標）	基準値（出発点）	到達目標（R7）	実績値（R7）	評価（R7）	到達目標（R8）	現状値（R8）※R8.9時点	評価※達成見込（R8）	目標（R9）					強化の方向性（●今年度下半期、〇次年度）
30	政策11魅力のある仕事をつくる	（5）起業や新事業展開の促進	ココプラの支援を通じた新事業展開件数	5件（R6）	9件	8件	B	20件	10件	D	35件（R9）	①【新】企業の新事業創出に向けたチャレンジを支援 ②ローカルイノベーションプラットフォームによる、本県をフィールドとして新事業展開を行う企業等の呼び込み	①目標：交付決定件数25件 ・制度周知に向けた支援機関向け説明会の実施（4～6月） ・支援機関等で構成する新事業創出ネットワークを通じた案件の掘り起こし（5～1月） ・新事業創出ネットワーク会議の開催（6月、12月頃） ②目標：個別プロジェクトの立ち上げ5件【R7実績4件】 ・キックオフイベント（7月） ・ビジネスプランの募集（7～9月） ・ビジネスプラン選考（10月） ・ピッチ会（12月）	①交付決定件数 1件（R8.8末時点） ・制度周知に向けた支援機関向け説明会 産業振興センターコーディネーター向け説明（4/27） 商工会中央会説明会（4/30） 商工会議所・商工会説明会（5/13） 事業承継・引継ぎ支援センター説明会（5/20） 高知銀行行員勉強会(6/5) 四国銀行行員勉強会（6/9、6/11） ・新事業創出ネットワークを通じた案件の掘り起こし 問い合わせ数：5件 ・新事業創出ネットワーク会議の開催（6/19開催） ②個別プロジェクトの立ち上げ０件（R8.8末時点） ・キックオフイベント（7/15） 参加者数：62名 ・ビジネスプランの募集中（7/16～） 募集テーマ数：6市町村12テーマ ・ビジネスプラン選考（10月） ・ピッチ会（12月）	【KPIの達成見込み】 ①10件見込 ②1月頃、5件マッチング見込 ① ◆幅広く活用できる所得向上補助金の採択結果を受けて、新事業創出補助金の申請を検討する企業がいる見込み。 ◇所得向上補助金の採択結果を踏まえても、申請数が伸びていないため、県内企業が新事業にチャレンジしやすい環境構築が必要 ② ◆キックオフイベントからピッチ会までの各プロセスを経て、1月にマッチングに至る見込み	① ●新事業創出ネットワークの構成団体の協力も得ながら、掘り起こしを実施する。 〇補助金等の支援の有無にかかわらず、新事業にチャレンジする企業が増える取組を検討 ② ●県立文化施設の参画を促進する

元気な未来創造戦略の具体的な事業等にかかる進捗状況シート

参考資料２　令和８年１１月９日
令和８年度第１回元気な未来創造戦略推進委員会

元気通し番号	政策条件整備	基本的方向	①KPI									②主な事業（取組）	③当初計画（P）	④取組状況（D）	⑤現状分析◆要因・課題◇（C）	⑥改善・見直し（A）
			KPI（指標）	基準値（出発点）	到達目標（R7）	実績値（R7）	評価（R7）	到達目標（R8）	現状値（R8）※R8.9時点	評価※達成見込（R8）	目標（R9）					強化の方向性（●今年度下半期、〇次年度）
31	政策1 2新しい人の流れを作る	（1）県内就職の促進	県内高校生の県内就職率（年間）	71.6%（R4年（R5.3卒））	75%（R7年（R8.3卒））	66.4%（R7年（R8.3卒））	B	75%（R8年（R9.3卒））	－R9.8公表予定	－	75%（R9年（R10.3卒））	1 情報発信の強化 ① 【拡】学生や保護者への県内就職に関する情報の発信 ② 【新】大手就職情報サイトにおける「高知県特集企画」の実施 ③ 学生との交流イベントや職場体験イベント等の開催支援 ④ 【新】学生と県内企業の交流イベント企画ワーキングの実施 ⑤ 県内で就職活動を行う県外学生への交通費等助成 2 事業者の採用力向上 ① 【新】県内事業者の採用活動を支援（移住促進課予算） ② 県と企業の協働による奨学金返還支援 ③ 採用力向上セミナー・個別フォローの実施 （次ページに続く）	1 情報発信の強化 ① 目標：LINE登録者数2,000名 デジタル広告から高知おしごと部へのアクセス数合計50,000回以上 ・LINEによる情報発信（9月～） ・デジタル広告（7月～） ・協賛施設開拓（50施設以上） ② 目標：「特集ページ」セッション数1,400 「動画コンテンツ」動画視聴回数50,000回 「WEB記事」セッション数10,000 ③ 目標：交流イベントへの学生参加者数240名（R7～R8）【R7実績100名】 ④ 目標：学生と県内企業の交流イベント企画立案 ・企画ワーキング実施（2回） ・高知市と連携し、学生と企業の交流プレイベント開催（年内） ⑤ 目標：250件程度【R7実績 266件（215名）利用】 2 事業者の採用力向上 ① 目標：35件程度（新卒） ・申請受付（5月） ② 目標：事前登録者数50名【R7実績 24名】 ・制度説明動画制作（2本・学生向け） ③ 目標：セミナー参加社数各回30社、個別フォロー新卒20回、中途40回 ・新卒セミナー3回（7～9月） ・中途セミナー3回（9～11月）	1 情報発信の強化 ① ・LINEアカウントの名称刷新と情報発信開始及びデジタル広告の展開（10月下旬予定） ・協賛施設開拓（8月～、16施設） ・高知大学食堂での卓上POPによる広報(11月～予定） ② ・特集ページ開設（8/7～1/31） ・動画公開（7/31～） ・WEB記事公開（8/27～） ・デジタル広告（8月下旬～） ③ ・申請受付（～1月） ・交付決定1件（参加者数46名、8月末時点） ④ ・企画ワーキング実施（2回：7/15、8/19） ⑤ ・申請受付（6月～） ・申請件数：83件（8月末時点） 2 事業者の採用力向上 ① ・申請受付開始（5/1～） ・申請受付件数：77件（新卒分：9/8時点） ② ・事前登録者数：15名（8月末時点） ・制度説明動画制作（2本、11月、10月）予定等による学生等への制度周知 ③ ・新卒セミナー開催（7/23：33社、8/25：36社、9/11：29社、個別フォロー：2社※8月末時点） ・中途セミナー開催（9/29、10/21、11/18）	1 情報発信の強化 ① ◆◇LINEアカウントの新名称への変更及び公式認証取得手続きに時間を要し、情報発信の開始が遅延 ② ◆特集ページセッション数1,457（8/31時点）、動画視聴回数134,901回（9/1時点）、WEB記事セッション数10,028回（9/30時点）であり、目標を達成 ③ ◆◇実績は約6割に留まり、目標達成は困難な状況。支援内容が事業者や学生のニーズに応えられていない。 ④ ◆企画ワーキングで立案された複数のイベント案を精査し、R9イベント内容に反映。 高知市と連携し、学生と企業の交流プレイベント開催(11/15予定） ⑤ ◇入札不調により事業（申請受付）開始が昨年より約1ヶ月遅れたこと等から、前年同時期比で申請数は30件減少 2 事業者の採用力向上 ① ◆当初の見込みを大幅に上回る申請状況 ◇採用に直結する求人広告掲載等の企業ニーズは旺盛であり、次年度の事業継続を検討 ② ◆事前登録者数は前年同時期比2名増だが、目標達成は困難な状況。 ◇対象の学生に対する周知不足や制度の広報不足等の理由が推測されるが、要因は今後調査予定。 ③ ◆新卒セミナーの参加社数は概ね目標を達成、個別フォロー申込社数は2件（8月末時点）と前年同時期比で7社減少しているが、セミナーの全回終了後の9月以降には増加の見込み	1 情報発信の強化 ① ●〇LINE登録促進のためデジタルマーケティングを活用した広報を強化 ② ●学生及び保護者等に対する特集サイト及び動画コンテンツの周知に注力し、更なるセッション数等の上積みを目指す ③ ●商工団体等への再周知 〇交流イベント支援は廃止し、実施手法を見直し（新イベントの形を④のワーキングで企画） ④ ●プレイベントの結果等を踏まえ、R9に実施する新イベントの運営手法等を検討 ⑤ ●LINE等による情報発信を効果的に実施し、学生等への周知、制度の利活用を促進 2 事業者の採用力向上 ① ●申請状況等を分析し、事業者の支援ニーズ等を踏まえてR9の支援策を検討 ② ●県内大学生へ制度に関するアンケートを実施し、登録伸び悩みの要因分析した上で、対応策を検討。 ③ ●必要に応じた個別フォローの活用を促し、セミナー内容の効果的な実践に繋げる 〇セミナーや個別フォローの効果を検証する受講者アンケートを実施し、R9事業に反映
32	政策1 2新しい人の流れを作る	（1）県内就職の促進	県内専門学校生の県内就職率（年間）	72.8%（R4年（R5.3卒））	80%（R7年（R8.3卒））	69.2%（R7年（R8.3卒））	B	80%（R8年（R9.3卒））	－R9.8公表予定	－	80%（R9年（R10.3卒））					
33	政策1 2新しい人の流れを作る	（1）県内就職の促進	県内大学生の県内就職率（年間）	36%（R4年（R5.3卒））	42%（R7年（R8.3卒））	32.5%（R7年（R8.3卒））	C	42%（R8年（R9.3卒））	－R9.8公表予定	－	42%（R9年（R10.3卒））					

元気な未来創造戦略の具体的な事業等にかかる進捗状況シート

参考資料２　令和８年１１月９日
令和８年度第１回元気な未来創造戦略推進委員会

元気通し番号	政策条件整備	基本的方向	①KPI									②主な事業（取組）	③当初計画（P）	④取組状況（D）	⑤現状分析◆要因・課題◇（C）	⑥改善・見直し（A）
			KPI（指標）	基準値（出発点）	到達目標（R7）	実績値（R7）	評価（R7）	到達目標（R8）	現状値（R8）※R8.9時点	評価※達成見込（R8）	目標（R9）					強化の方向性（●今年度下半期、〇次年度）
34	政策1 2新しい人の流れを作る	（1）県内就職の促進	県内出身県外大学生の県内就職率（Uターン）（年間）	21.3%（R4年（R5.3卒））	22.9%（R7年（R8.3卒））	17.8%（R6年（R7.3卒））	―	23.4%（R8年（R9.3卒））	－R9.12公表予定	－	24%（R9年（R10.3卒））	3　キャリア教育の推進 ① 学校におけるキャリア教育の充実 ② キャリア教育協力企業データベースの活用	3　キャリア教育の推進 ① ・リアル版みらいスイッチ体験ツアー（小中学生） ・新しい学校のリーダー研修（高校生） ② ・データベース活用状況調査及び活用依頼（4月）	3　キャリア教育の推進 ① ・リアル版みらいスイッチ体験ツアー（7～8月：小中学生とその保護者：参加合計163名） ・新しい学校のリーダー研修（7月、高校生35校70名参加） ② ・活用状況調査及び活用依頼（4月） ・調査回答のあった220校（小・中・高校（私立含））中、データベース掲載企業（469社）でのキャリア教育の実施　R7実績：58校、R8予定：79校	3　キャリア教育の推進 ① ◆リアル版みらいスイッチ体験ツアー：中学生の参加が少ない。 ◆新しい学校のリーダー研修：研修での取組を自校に持ち帰り、各地域での探求学習を深めるために地域や学校、関係機関の理解や支援が必要 ② ◆データベース掲載企業と連携したキャリア教育の取組が増加している	3　キャリア教育の推進 ① 〇リアル版みらいスイッチ体験ツアー：小中学校コースの内容の充実を図る 〇新しい学校のリーダー研修：県や地域の課題解決策を見出し、各地域での発展的な探究活動の取組を強化 ② ●〇さらなる活用促進に向け、キャリア教育の実施計画等を立てるタイミングなど、時期を捉えた学校への周知を実施
35	政策1 2新しい人の流れを作る	（1）県内就職の促進	県外出身県外大学生の県内就職者数（Iターン）（年間）	181人（R4年（R5.3卒））	215人（R7年（R8.3卒））	173人（R6年（R7.3卒））	―	218人（R8年（R9.3卒））	－R9.12公表予定	－	220人（R9年（R10.3卒））					
36	政策1 2新しい人の流れを作る	（1）県内就職の促進	県内転職支援拠点を通じた就職者数	－	－	－		60件	―（9月開所）	－	100件	〇【新】転職に伴う県外転出を抑制するため、県内転職を支援する拠点を設置	〇目標：県内転職支援拠点を通じた新規相談者数150件、就職者数60件 ・支援拠点の開設（9月） ・デジタルマーケティングを活用した情報発信（9～3月）	〇県内転職支援拠点の開設 ・高知県若者県内転職支援拠点「キャリアカフェこうち」開所（9/18）	【KPI達成の見込み】 「キャリアカフェ」への相談者は徐々に増加しており、相談者を確実にマッチングにつなげることで目標達成を目指す ◇「キャリアカフェこうち」の認知度向上が必要	●転職を希望する県内の若者に対して、デジタルマーケティングを活用した情報発信により、「キャリアカフェこうち」の認知度向上を図る 〇相談者の相談内容やニーズを精査し、県内転職の実情に対応した支援内容、体制の強化を検討

元気な未来創造戦略の具体的な事業等にかかる進捗状況シート

参考資料２　令和８年１１月９日
令和８年度第１回元気な未来創造戦略推進委員会

元気通し番号	政策条件整備	基本的方向	①KPI									②主な事業（取組）	③当初計画（P）	④取組状況（D）	⑤現状分析◆要因・課題◇（C）	⑥改善・見直し（A）
			KPI（指標）	基準値（出発点）	到達目標（R7）	実績値（R7）	評価（R7）	到達目標（R8）	現状値（R8）※R8.9時点	評価※達成見込（R8）	目標（R9）					強化の方向性（●今年度下半期、〇次年度）
37	政策1 2新しい人の流れを作る	（2）移住の促進	県外からの移住者数（年間）	1,730人（R4年度）	2,700人	2,450人	B	2,850人	1,015人（R8.8末）	C	3,000人以上	①【拡】デジタルマーケティング等を活用した新たな関心層の獲得 ②UIターン転職支援の強化 【新】ア　大手求人サイトと連携した情報発信 【新】イ　県内の職業紹介企業と連携した情報発信 【新】ウ　求人情報発信等支援事業費補助金	①デジタルマーケティング等を活用した新たな関心層の獲得目標：新規相談者数5,470人【R7実績6,406人】 ・各分野の担い手確保に向けた県外への情報発信を一元化し、SNSや位置情報などを活用したターゲティング広告の配信（9課16事業、101回） ・各広告の配信結果等をリアルタイムで確認しPDCAを回す（通年） ②UIターン転職支援の強化 ア　目標：特設サイトのPV数12万件 ・大手求人サイトと連携し、県内企業の魅力や採用情報を全国に向けて発信する特設サイトを開設 ・山場の創出を意識した情報発信 イ　目標：官民連携した求人サービスを通じたUIターン就職転職マッチング件数　247件 ・県内の職業紹介企業と連携した特設ページを構築し、官民連携により求職者へ情報発信 ・特設ページ公開(9月) ・情報発信(10～3月) ウ　目標：補助金の交付件数185件 ・県内事業者の求人広告など採用活動にかかる経費を支援 ・補助金申請の受付：5/1～1/29 ・県内事業者への周知 ・各種メディアによる広報	①デジタルマーケティング等を活用した新たな関心層の獲得 新規相談者数2,465人（前年比107%）（R8.8末時点） ・デジタルマーケティングを活用した広告配信（47回配信） 〇イベント来場者 ・高知暮らしフェア： 6/21東京404人（前年比121%） 6/28大阪233人（前年比118%） ・就職・転職フェア： 7/4大阪62人（前年比167%） 7/5東京75人（前年比117%） ・オンライン就職・転職フェア 8/1～9/10　82人（前年比95%） ②UIターン転職支援の強化 ア　大手転職支援サービス（doda）とタイアップ した特設サイトの開設（7/1） ・特設サイトのPV数：306,301件（8月末時点） イ　特設ページ開設に向けた準備 ・掲載する職業紹介企業の公募手続き(7～8月) ウ　補助金の申請受付件数：171件(申請受付終了) ・申請受付開始（5/1～） ・説明会やメルマガ配信等による県内事業者への周知(随時) ・各種メディアによる広報 テレビCM、新聞広告、SNS広告(5月～)	【KPI達成の見込み】 移住者数は前年を下回っており、下半期に相談者に対するフォローを強化することなどにより、目標達成を目指す ①デジタルマーケティング等を活用した新たな関心層の獲得 ◆新規相談者数の伸び率と連動して移住者数が伸びておらず、Uターン者へのアプローチの強化が必要 ・新規相談者数：2,465人 （前年比107%・R8.8末時点） ・移住者数：1,015人 （前年度比92%・R8.8末時点） ◇移住者数3,000人(R9)に向けては、新規相談者数を8,000人程度まで増やすことが必要 ②UIターン転職支援の強化 ◆大手転職サイト内の県特設ページの開設及び補助事業の活用により県内企業の採用活動が活発化している ◇本県出身者にとって最も必要な仕事の情報を提供し、マッチングを支援することがUターン者の増加につながるため、さらなる転職支援の強化が必要	①デジタルマーケティング等を活用した新たな関心層の獲得 ●従来よりもUターン層へリーチ可能なデジタル広告手法の活用 〇大手求人サイトなどと連携した情報発信のさらなる強化 〇24時間365日の相談対応が可能なAI相談・提案機能をホームページに追加することを検討し、従来取り込めていなかった新規相談者を獲得する ②UIターン転職支援の強化 ●大手サイト等への県内求人が増える秋以降に情報発信の山場をつくる 〇大手転職サイトとの連携や求人情報発信支援事業の効果を検証し、後継事業を検討する
38	政策1 2新しい人の流れを作る	（2）移住の促進	うちUターン者の割合（年間）※県把握分	34%（R4年度）	39%	38%	B	40%	57%（R8.8末）	S	41%					

元気な未来創造戦略の具体的な事業等にかかる進捗状況シート

参考資料２　令和８年１１月９日
令和８年度第１回元気な未来創造戦略推進委員会

元気通し番号	政策条件整備	基本的方向	①KPI									②主な事業（取組）	③当初計画（P）	④取組状況（D）	⑤現状分析◆要因・課題◇（C）	⑥改善・見直し（A）
			KPI（指標）	基準値（出発点）	到達目標（R7）	実績値（R7）	評価（R7）	到達目標（R8）	現状値（R8）※R8.9時点	評価※達成見込（R8）	目標（R9）					強化の方向性（●今年度下半期、〇次年度）
39	政策1 2新しい人の流れを作る	（2）移住の促進	移住後3年目の県内定着率	87%（R4年度）	88%	87%	B	89%	－（R9.5公表予定）	－	90%以上	〇各市町村の定住施策を支援 ①人口減少対策交付金を活用する市町村の支援 ②定住サポートの充実	①人口減少対策交付金を活用し、移住者の住まい確保などに取り組む市町村を支援 ②地域移住サポーターや移住支援ネットワークを活用した県域での移住者交流会等の実施（研修会5月～、3回、交流会9月～、3回）	①人口減少対策交付金を活用し、移住者の住まい確保などに取り組む市町村を支援 ・移住者向けのお試し滞在施設の整備（高知市、香南市） ・移住者や子育て世帯向けの住宅の確保（北川村、芸西村、本山町） ・住宅の新築やリフォーム費用に対する支援（須崎市など15市町村） ②研修会（定例会）：2回（5月：90人参加、9月：33人参加） 交流会：3回実施予定（11月、1月、2月）	【KPI達成の見込み】 ※R9.12月頃、定着状況調査を実施予定（R9.5月公表） ①人口減少対策交付金を活用し、移住者の住まい確保などに取り組む市町村を支援 ◆市町村における住まいの確保支援策が十分に活用されていない ◇移住者のニーズに促した支援策の検討が必要 ②定住サポートの充実 ◆広域での勉強会や交流会の実施により移住者支援のノウハウの共有や移住者の交流につながっている ◇引き続き、定住支援等に取り組む市町村や団体の支援が必要	●各市町村における移住者向けの住宅供給状況や課題等を調査し、市町村ごとに必要な施策を検討 〇上記調査結果にもとづき、各市町村の個別課題に対応した支援策を検討
40	政策1 2新しい人の流れを作る	（2）移住の促進	UIターン就職転職マッチング件数	91件（R4年度）	100件	112件	S	100件	51件（R8.8末）	S	100件	〇UIターンサポートセンターによるUIターン就職転職マッチング支援の強化 【拡】①「高知求人ネット」の改修 【拡】②「就職・転職フェア」への参加者の増加に向けた取組の強化	〇目標：UIターン就職転職マッチング件数100件【R7実績112件】 ①「高知求人ネット」の改修 ・要件整理・設計（4～6月） ・メイン機能・主要ページ改修（7～10月） ・サイト公開（主要機能・主要ページ）（10月中） ・公開後の追加改修・機能改善（10～3月） ②就職・転職フェアへの来場者が県内企業の業種や職種をイメージできるようプレイベント（オンライン）を開催 ・就職・転職フェアプレイベント（6、11月） ・就職・転職フェア （東京・大阪・オンライン／夏・冬計6回）	〇UIターン就職転職マッチング件数51件（前年比116%） ①「高知求人ネット」の改修 ・要件整理、設計を完了 ・メイン機能・主要ページの改修作業中 ②「就職・転職フェア」への参加者の増加に向けた取組の強化 ・就職・転職フェアプレイベント（6/11・45人） ・就職・転職フェア： 7/4大阪62人（前年比167%） 7/5東京75人（前年比117%） ・8/1～9/10オンライン就職・転職フェア（82人（前年比95%））	【KPI達成の見込み】 目標を上回るペースで推移しており、目標達成の見込み ①「高知求人ネット」の改修 ◆要件整理に時間がかかり、全体的に進行が遅れているが、10月中に大半の改修を完了予定 ②「就職・転職フェア」への参加者の増加に向けた取組の強化 ◆就職・転職フェアは、プレイベントからの送客により東京、大阪ともに来場者が増加した（前年比140%）	●県出身者の多い広島、岡山県で新たにUターン向け就職転職個別相談会を開催する 〇これまでアプローチが弱かった中四国エリア、中京エリアでの情報発信の強化や相談会の開催により、マッチングの強化を図る

元気な未来創造戦略の具体的な事業等にかかる進捗状況シート

参考資料２　令和８年１１月９日
令和８年度第１回元気な未来創造戦略推進委員会

元気通し番号	政策条件整備	基本的方向	①KPI								②主な事業（取組）	③当初計画（P）	④取組状況（D）	⑤現状分析◆要因・課題◇（C）	⑥改善・見直し（A）
			KPI（指標）	基準値（出発点）	到達目標（R7）	実績値（R7）	評価（R7）	到達目標（R8）	現状値（R8）※R8.9時点	評価※達成見込（R8）	目標（R9）				強化の方向性（●今年度下半期、〇次年度）
41	政策1 2新しい人の流れを作る	（3）外国人材の活躍推進	県内で就労する「技能実習」及び「特定技能」の外国人労働者数（年間）	3,059人（R5年度）	3,531人	4,226人	S	4,400人	－R8.10公表予定	－	4,800人	①【新】人材送り出し有望国・地域における県のPR ②【新】各産業分野のキーパーソンとの連携による受入強化 ③【新】初めて外国人材を雇用する事業者等への支援 ④【新】入国後講習施設整備の支援 ⑤【拡】高度外国人材の雇用促進	① ・動画（海外と県内事業者向け）や看板の制作（海外に設置） ・海外のインフルエンサーや県内で活躍する外国人材による県のPR（SNSでの情報発信） ②各産業分野の受入れに係る団体やキーパーソンの派遣による海外での県のPRと、県内での事業者説明会開催 ③技能実習生・特定技能外国人を受入れる事業者への補助（技能実習等受入支援事業費補助金） ④目標：R9.4開校 入国後講習施設を整備する事業者への補助（技能実習生講習施設整備事業費補助金） ⑤ ・留学生等を対象にした合同企業説明会や企業との交流ツアーの開催 ・県内大学の協定締結大学等からのインターンシップの促進(高度外国人材雇用促進事業費補助金）	① ・インド・ナガランド州に県のPR看板を設置（106ヶ所） ・海外関係者及び県内事業者向け動画を製作（R9.1完成予定） ・ナガランド州のインフルエンサー（フォロワー数11万4千人）招聘（R8.9） ・県内で働くナガランド人材によるSNSでの発信（10件投稿） ②インド4名、インドネシア2名派遣 工業会総会（8/20）や県観光議員連盟（8/17）、高知県トラック協会セミナー（8/26）、地域医療連携セミナー（9/11）での事例発表 ③補助金交付決定 技能実習：15人、特定技能：8人 ④補助金交付決定(R8.6) 住民説明会6回開催(R8.6～9) 陳情書への回答・意見交換(R8.6) ⑤ ・合同企業説明会（10/23開催予定） ・企業との交流ツアー（2回） 10/27四万十町（四万十農産、(株)あさの） 11/24室戸市（ﾀﾞｲﾄﾞｰ・ﾀｹﾅｶﾋﾞﾊﾞﾚｯｼﾞ(株)赤穂化成(株)） ・高知大留学生との就職懇談会（11月開催予定） ・補助金交付決定（7件13人）	【KPIの達成見込み】 県内事業者の外国人材に対するニーズは高いことが窺われ、目標を達成する見込み ④ ◇今後は住民やPTAの代表者等との意見交換を継続するための連絡協議会を設立予定（10/8）	① ●〇作成した動画をMOU締結地域の現地送り出し機関等と共有し、活用を促進 ② ●〇キーパーソンによる事例発表を業界団体の総会等で随時開催 ③ 〇事業者のニーズ及び課題を踏まえ、補助メニューを検討 （住宅整備、育成就労制度における日本語教育への支援） ④ 〇整備後の入国後講習施設の利用促進

元気な未来創造戦略の具体的な事業等にかかる進捗状況シート

参考資料２　令和８年１１月９日
令和８年度第１回元気な未来創造戦略推進委員会

元気通し番号	政策条件整備	基本的方向	①KPI								②主な事業（取組）	③当初計画（P）	④取組状況（D）	⑤現状分析◆要因・課題◇（C）	⑥改善・見直し（A）
			KPI（指標）	基準値（出発点）	到達目標（R7）	実績値（R7）	評価（R7）	到達目標（R8）	現状値（R8）※R8.9時点	評価※達成見込（R8）	目標（R9）				強化の方向性（●今年度下半期、〇次年度）
42	政策2結婚の希望を叶える	全体の数値目標	婚姻件数	2,189組（R4）	2,345	1,951	C	2412	1,368組（R8.1～8）	C（年換算1,992組）	2,500組				
43	政策2出会いや結婚を後押しする	（1）出会いの機会の創出（2）結婚支援の推進	高知県が安心して「結婚」できるような社会になっていると考える人の割合	32.3%（R5）	41.2%	33.4%	C	45.6%	32.4%（速報値）	―	50%	①【拡】出会いの機会の創出 ②【拡】結婚支援の推進	①目標：イベント参加者数2,550人【R7実績2,030人】 ・100人規模の参加者が専用アプリでお相手を探すタイムパフォーマンス重視のイベントの実施（8月、1月） ・マッチングアプリ利用料助成の実施（通年） ②目標：マッチング交際成立組数263組【R7実績174組】 ・マッチングサイト等におけるU・Iターン希望者の利用拡大（通年） ・マッチングサイトへのお友達交際制度の導入（10月～）	① イベント参加者数（R8.9末時点） 応援団イベント：参加者742人 ・応援団イベントの開催支援（4月～「こうちで恋しよ‼」応援サイトの運用、出会いのきっかけ応援事業費補助金の活用） ・大規模恋活イベントの開催（8月・120名参加・41組マッチング） ・メタバース婚活イベントの開催（8月・9名参加・2組マッチング） ・社会人交流イベントの開催（9月～2月） ・マッチングアプリ利用料の助成（4月～9月・216件申請受理） ② マッチング交際成立組数（R8.9末時点） 交際成立組数　82組（マッチング会員同士57組、民間相談所との相互マッチング25組） ・U・Iターン希望者の応募受付（4月～9月・38名） ・マッチングサイトのお友達交際制度の導入準備（10月～開始予定）	【KPIの達成見込み】 出発点から微増にとどまり、現状のままではR8、R9とも目標達成は困難な状況 ①イベント参加者数 ◆現状では概ね目標を達成する見込み。 ◇応援団イベントの参加者数については、9月時点では昨年度並だが、新規主催者が増加しており、年度末に向けてさらなるイベント数や参加者数の増加が期待できる。メタバース婚活イベントや社会人交流イベントにR8新規事業の大規模恋活イベントの想定参加者数を加えると、2,500人程度が見込まれる。 ◇次年度の目標は3,000人となるため、イベント主催者のさらなる掘り起こしや、近年の若者のニーズを踏まえ、タイムパフォーマンス重視で相手を探したい独身者へのさらなるアプローチが必要 ②マッチング交際成立組数 ◆現状では概ね目標を達成する見込み。 ◇9月時点では昨年度からやや減少しているが、10月からお友達交際制度を導入するため、年度の後半は他県ベースの増加を見込んだ場合は、250組ほどの交際成立が見込まれる。さらに、マッチングサイトの新規登録者数は、4月～9月時点で189人と昨年度の1.5倍となっており、今後の交際成立数の増加が期待できる。 ◇次年度の目標は300組となるため、新規登録者数のさらなる増加やお友達交際の活用促進等が必要	①イベント参加者数 ●応援団研修によるイベントの好事例の横展開 ●職種限定イベントの創出に向けた関係団体へのアプローチ 〇関係団体の開催イベントの増加による開催回数・参加者数の増加 〇大規模恋活イベントの拡充による参加者数の増加 ②マッチング交際成立組数 ●お友達交際制度の導入による交際成立数の増加 ●デジプロ動画の活用によるUIターン希望者の会員登録の増加 〇申込み入力ページの改修による会員登録者数の増加 〇移住婚希望者への的確なアプローチ、広報地域の拡大 〇出会い・結婚支援事業について、施策の効果検証を実施中調査結果をふまえた施策の重点化を実施

元気な未来創造戦略の具体的な事業等にかかる進捗状況シート

参考資料２　令和８年１１月９日
令和８年度第１回元気な未来創造戦略推進委員会

元気通し番号	政策条件整備	基本的方向	①KPI								②主な事業（取組）	③当初計画（P）	④取組状況（D）	⑤現状分析◆要因・課題◇（C）	⑥改善・見直し（A）
			KPI（指標）	基準値（出発点）	到達目標（R7）	実績値（R7）	評価（R7）	到達目標（R8）	現状値（R8）※R8.9時点	評価※達成見込（R8）	目標（R9）				強化の方向性（●今年度下半期、〇次年度）
44	政策3 こどもを生み、育てたい希望をかなえる	全体の数値目標	出生数	3,721人（R4）	–	3,079		–	2,075人（R8.1～8）	–	4,200人				
45	政策3 妊娠・出産・子育ての希望をかなえる	（1）理想の出生数をかなえる施策の推進	妊娠・出産について満足している（産後、退院してから1か月程度、助産師や保健師等から指導・ケアを十分に受けることができた）者の割合（3・4か月児）	84.7%（R4年度）	85%	85.6%（R6暫定値）	A	85%	–R9.3公表予定	―	85%	①【拡】若い世代への「プレコンセプションケア」の推進 ②【拡】不妊治療への支援 ③【拡】産後ケア事業の委託契約の標準化に向けた取り組みの実施 ④【新】5歳児健診の実施体制の整備	①目標：プレコンセプションケアLPの閲覧数　24,000PV ・相談の総合窓口化（R8.4月～こうちプレコン相談窓口の設置） ・学校関係者等への研修等、周知啓発の強化（R8.8～11月 養護教諭研修及び大学での啓発） ② ・不妊治療費への助成 ・遠方の不妊治療施設へ通院する方の交通費への支援（R8.7月要綱制定、R8.4月～適用） ③目標：産後ケア事業利用率56% ・協議の場を通じた連携体制の整備、標準的な委託料の検討（R8.7～9月 産後ケア事業WG、R8.11月産後ケア事業推進連絡会） ④ ・県版5歳児健診マニュアルの作成（R8.6月～11月 作業部会、R8.12月5歳児健診推進のための連絡協議会、R9.3月策定） ・健診従事者の確保	① ・総合相談窓口の設置（4/1）及びメール相談開始（6/18） ・広報委託契約を締結（6/12）、8月1日からSNS広告配信開始 ・産業保健担当者向け研修会でプレコンセプションケアに関する取組説明を実施（8/6） ② ・市町村と役割分担のうえ不妊治療費への助成を実施（通年） ・不妊専門相談センター「ここから相談室」を設置（通年） ・市町村に対して不妊治療費助成の状況調査を実施（4月） ・遠方の医療機関への受診に係る交通費支援に係る補助金交付要綱を制定（7月）、9市町村申請予定 ③ ・市町村に対して実施状況調査を実施 ・県内の産後ケア事業所（通所・宿泊型）の一覧と施設情報を県ホームページに掲載 ・産後ケア事業連携体制整備ワーキング（7/27、10/14） ④ ・5歳児健康診査推進のための連絡協議会マニュアル策定作業部会でマニュアル案等の検討（6/19、8/24） ・市町村に対して乳幼児健診実施状況調査を実施（障害福祉課と連名） ・教育関係者（梼原町、高知市、南国市）へのヒアリングの実施（8/6、8/7） ・市町村向けに、「「Q-SACCSを活用して「我がまち」の支援体制を考える」をテーマに、研修を実施（10/30）	【KPIの達成見込み】 妊娠・出産の満足度：8月に実施する調査にてR7の見込み値を算出予定 安心して「妊娠・出産」できると考える割合：9月に、県内の18～39歳を対象にした県民意識調査を実施のうえ、当割合を把握する予定。 ① ◆8月～SNS広告の配信等に合わせてLPの閲覧数が伸びてくる見込み ◆相談窓口の体制を変更して間もないため、まだ相談実績（相談件数）が伸びていない。 ◇相談ニーズを持つ方に情報が十分届いておらず、加えて県民全体へのプレコンセプションケアに関する基礎知識の普及も十分でないため、相談窓口の認知・利用意向の形成にアプローチできていない。 ② ◆8月末時点での不妊治療費支援事業の助成件数は102件となっており、前年実績（52件）を上回って推移。一方、不妊専門相談センターについては相談件数が6件となっており、相談実績が伸びていない。 ◇不妊や不妊治療についての相談を必要としている人への相談窓口の周知が十分でない ③ ◆利用率は大幅に目標を達成している一方で、実施施設には地域偏在があり、利用料・申請方法・利用可能施設等の運用に差が生じているため、居住地にかかわらず同等の支援を受けられる状態になっていない。 ◇地域ごとの受入体制（施設数・提供枠）や利用料、申請手続等の標準化が十分でない ④ ◆5歳児健診を実施しているのは4市町村。小児科医の高齢化や人材不足等により、健診従事者の確保が課題となっている。 ◇健診医の確保について、現在は市町村がそれぞれに動いている状況であり、県全体での仕組みがない。 ◆市町村に、5歳児健診の必要性が十分に浸透していない。 ◇市町村に、5歳児健診の意義や目的の周知が必要。	① ●SNS広告、大学等へのプレコンセプションケアに関する講話や学祭への参加等を通じて若い世代への周知啓発に取り組む 〇若い世代への周知啓発に引き続き取り組む（思春期ハンドブックの配布、学祭への参加、講話） ② ●〇不妊治療費助成制度の継続、相談窓口及び不妊治療と仕事の両立に係る周知啓発 ③ ●支援の必要な産婦の基準及びケアプランの参考様式を整理・作成する 〇居住地にかかわらず同等の産後ケアを受けられる状態にするため、利用料・申請方法等の統一を目指し協議会を継続する ④ ●マニュアル策定部会を3回（6月、8月、11月）開催し、親会に諮り、年内に「高知県版5歳児健診マニュアル」を策定予定。 ●医師会、小児科医会、高知大学と健診医の確保策の検討を進める。 〇モデル市町村（3市町村）での5歳児健診の実施
46	政策3 妊娠・出産・子育ての希望をかなえる	（1）理想の出生数をかなえる施策の推進	高知県が安心して「妊娠・出産」できるような社会になっていると考える人の割合	24.5%（R5）	37%	22.6%（R7）	D	44%	–R9.3公表予定	―	50%				

元気な未来創造戦略の具体的な事業等にかかる進捗状況シート

参考資料２　令和８年１１月９日
令和８年度第１回元気な未来創造戦略推進委員会

元気通し番号	政策条件整備	基本的方向	①KPI									②主な事業（取組）	③当初計画（P）	④取組状況（D）	⑤現状分析◆要因・課題◇（C）	⑥改善・見直し（A）
			KPI（指標）	基準値（出発点）	到達目標（R7）	実績値（R7）	評価（R7）	到達目標（R8）	現状値（R8）※R8.9時点	評価※達成見込（R8）	目標（R9）					強化の方向性（●今年度下半期、〇次年度）
47	政策3 妊娠・出産・子育ての希望をかなえる	（2）住民参加型の子育てしやすい地域づくり	高知県が安心して「子育て」できるような社会になっていると考える人の割合	26.5%（R5）	38%	29.6%（R7）	C	44.0%	－R9.3公表予定	―	50%	①地域子育て支援センターにおける地域との連携に向けた、職員間の交流による好事例の横展開	①目標：住民参加型の地域子育て支援センター数　32か所【R7実績33か所】 ・地域子育て支援センター職員やファミリー・サポート・センター提供会員の交流会の実施（９月～）	①住民参加型の地域子育て支援センター数 26か所（R8.6末時点） ・全体の現状把握と課題抽出のため市町村ヒアリングを実施（６月～７月、高知市３箇所・土佐市１箇所・いの町１箇所） ・地域子育て支援センター交流会、子育て支援者養成研修のテーマ設定、講師選定、会場確保（８月）	【KPIの達成見込み】 9月に、県内の18～39歳を対象にした県民意識調査を実施のうえ、当割合を把握する予定。 ① ◆当初8月実施予定であった「子育て支援者養成研修」について、講師都合により実施日を11月以降に変更。その他は予定通り進行中。 ◇「地域子育て支援センター」においては「講師」や「ピアサポーター・地域ボランティア」の不足、「ファミリー・サポート・センター」では「提供会員」や「預かり場所」の不足といった各事業の課題がある。それぞれの課題には、事業の垣根を超えた連携により解決できるものもあるため、相互の連携が必要である。	① ●地域子育て支援センターや子育てサークル等が抱える課題の解消に向けた研修内容とし、11月以降の開催に向けて周知広報を実施していく。 〇人員や預かり場所の不足といった課題解決のため、地域子育て支援センター、ファミリー・サポート・センター、子育てサークル、市町村職員の合同交流会により垣根を越えた事業展開を図る。
												②【拡】屋内の子どもの遊び場など子育てしやすい環境整備に取り組む事業者への助成	②目標：屋内の子どもの遊び場整備箇所数　５か所 ・屋内の子どもの遊び場など子育てしやすい環境整備に取り組む事業者への助成の募集（４月～）	②屋内の子どもの遊び場整備箇所数 交付決定2件が整備中（R8.8末時点） ・屋内のこどもの遊びスペースの環境整備に必要な備品及び機器の購入費に対し補助を実施 交付決定2件3,449千円（R8.8末時点）、他申請予定2件あり ・次年度に向けた市町村ニーズ調査・ヒアリング（５月～６月、安芸市・土佐市・須崎市・四万十市・宿毛市・中土佐町）	② ◆目標5件に対し、交付決定件数2件、申請予定2件あり。土佐市が上乗せ補助金を実施。 ◆市町村ニーズ調査済。 ◇市町村における屋内の遊び場に対するニーズは高いが、現行の補助金が民間企業等を対象としているため、新たに市町村向けの支援が必要。 ◇住民ニーズが高く整備意向もあるが、財源確保や人材確保等の問題で進んでいない市町村がある。	② ●申請予定先に引き続きアプローチしていくとともに、市町村を介して新たな見込み先の発掘を行っていく。 ●遊び場の規模感など、市町村ニーズについて深掘りする。 〇市町村向けの支援を実施するとともに、好事例（財源確保や人材確保の方法など含む）の横展開を行う。
												③【拡】妊婦とその配偶者を対象としたアプリ内キャンペーンの展開など	③子育て応援アプリ「おでかけるんだパス」DL件数　47,000件【R7実績43,021件】 ・妊婦とその配偶者を対象としたアプリ内キャンペーン「赤ちゃんおめでとうキャンペーン」の実施（６月～）	③子育て応援アプリ「おでかけるんだパス」DL件数 44,192件（R8.8末時点） ・「赤ちゃんおめでとうキャンペーン」の実施 キャンペーン開始（6/20～　※対象は4/1～） ・キャンペーン広報 チラシの発送（6/11～県内全市町村母子保健健康窓口等） ほっとこうちInstagram配信（6/12） ほっとこうちLINE配信（7/25）	③ ◆キャンペーン応募人数192件（R8.8時点）。R7年度末からアプリDL件数が1,171件増加（R8.8時点、前年同月比＋127%）。休眠ユーザーのカムバックにもつながっているが、R8目標達成に向けては厳しい状況。 ◇他のユーザーに比べアプリの利用率の高い妊娠期及び0～2歳までの子を持つユーザーのDL率が低いため、妊娠期及び0～2歳までの登録率を伸ばし、ユーザー全体のアクティブ化を促進する仕組みづくりが必要。 ◇アプリ上では新米父親向けの育児マニュアルを掲載しているが、全年齢層において、男性（父親）のアプリDL率が低く、情報が行き届いていない。	③ ●今後メディア広報を順次発信予定。市町村窓口と連携し、さらなる強化を図る 〇ダウンロード率の低い妊娠期～2歳児の親、父親等を対象としたキャンペーン等を実施

元気な未来創造戦略の具体的な事業等にかかる進捗状況シート

参考資料２　令和８年１１月９日
令和８年度第１回元気な未来創造戦略推進委員会

元気通し番号	政策条件整備	基本的方向	①KPI									②主な事業（取組）	③当初計画（P）	④取組状況（D）	⑤現状分析◆要因・課題◇（C）	⑥改善・見直し（A）
			KPI（指標）	基準値（出発点）	到達目標（R7）	実績値（R7）	評価（R7）	到達目標（R8）	現状値（R8）※R8.9時点	評価※達成見込（R8）	目標（R9）					強化の方向性（●今年度下半期、〇次年度）
48	条件整備1「共働き・共育て」の県民運動と意識改革の推進	全体の数値目標「共働き・共育て」の県民運動と意識改革の推進	県内企業における男性の育児休業取得率	15.8%（R2）	41.5%（R6,R7は50.0%）	46.4%	S	50.0%	51.5%	A	64%	①【新】こうち男性育休推進企業奨励金 ②こうち男性育休推進企業登録制度 ③共働き・共育て推進会議（共同宣言団体28団体が参加）	①目標：給付件数 取得促進コース：100万円最大300万円（120社想定） チャレンジコース：一律30万円（500社） ・奨励金の受付：4/20～R9.2.19 ・各団体と連携した事業者への周知 ・各種メディアによる広報 ・実践交流会の開催（チャレンジコース申請要件）全13回予定 ②目標：登録企業数 650社（R8）※R8.5末で1,641社 ③10/21開催予定 現状の共有と好事例紹介による機運醸成	①申請受付件数（R8.9末時点） 取得促進コース：40件/8,550万円 チャレンジコース：195件/5,850万円 ・各団体と連携した事業者への周知 連携先：商工会、商工会議所、中小企業団体中央会、労働局（ハローワーク含む）、安芸市、四万十市など ・各種メディアによる広報 テレビCM及び各番組コーナー（5/20～）、SNS広告（5/20～）、新聞広告（5/20、6/1、7/6、8/3） ②登録企業数 1,976社（R8.9末時点） ・実践交流会の開催 9回/13回開催し350社参加済み、申込累計件数は377社（R8.9末時点） ③会議次第決定 構成員に会議案内・出席者確定済、事例紹介企業確定	【KPIの達成見込み】 ◆現状、年度毎の目標は上回っており、現状の傾向を維持できれば、R9の目標は達成見込み ① ◆奨励金のうち、チャレンジコースについては、申請要件としている実践交流会の参加社数から予測すると、上半期は概ね計画通り推移 ◆育休取得促進コースについては、締め切り間際の申請も予想されるものの、申請件数が少ない印象 ◇育休取得促進コースについては、小規模な事業所が全体の61%を占めるため、29日以上の育休取得期間が一つのハードルとなっている可能性がある ② ◆実践交流会の参加者数については、上半期は概ね計画通りの状況 ◆「こうち男性育休推進企業」の登録数については、所得向上補助金や奨励金の申請要件となったこともあり目標達成 ◆社内研修動画として、今年、働き方改革に取り組む事業者の優良事例の紹介動画等を6本制作（配信は9月開始予定）	① 〇小規模な事業者の取り組みを促せるよう支援の充実を検討 ② ●実践交流会の参加者数については、下半期も計画通りとなるよう、広報を計画的、継続的に実施 〇「こうち男性育休推進企業」の実効性を高めるため、例えば「男性育休100%」宣言等を要件とする上位ランクの新設を検討

元気な未来創造戦略の具体的な事業等にかかる進捗状況シート

参考資料２　令和８年１１月９日
令和８年度第１回元気な未来創造戦略推進委員会

元気通し番号	政策条件整備	基本的方向	①KPI									②主な事業（取組）	③当初計画（P）	④取組状況（D）	⑤現状分析◆要因・課題◇（C）	⑥改善・見直し（A）
			KPI（指標）	基準値（出発点）	到達目標（R7）	実績値（R7）	評価（R7）	到達目標（R8）	現状値（R8）※R8.9時点	評価※達成見込（R8）	目標（R9）					強化の方向性（●今年度下半期、〇次年度）
49	条件整備1「共働き・共育て」の県民運動と意識改革の推進	「共働き・共育て」の県民運動と意識改革の推進	家庭生活における男女平等意識	35.2%（R1）	46.7%	45.8%	B	48.4%	27.2%	D	50%					
50	条件整備1「共働き・共育て」の県民運動と意識改革の推進	「共働き・共育て」の県民運動と意識改革の推進	職場生活における男女平等意識	34.3%（R1）	46.7%	35.2%	C	48.4%	27.3%	D	50%					
51	条件整備1「共働き・共育て」の県民運動と意識改革の推進	「共働き・共育て」の県民運動と意識改革の推進	未就学の子どもがいる男性の平日の家事・育児時間（女性を100としたときの男性の割合）	39.3%（R4）	55.0%	39.6%	C	57.5%	37.4%		60%	【拡】県民参加型のプロモーションの展開 ①親子家事・育児学習イベント（ブンタンフェス）の開催 ②メディアを活用した「共働き・共育て」の情報発信	①目標：来場者数1,000人（10/17　イオンモール高知） ② ・夫婦参加型動画制作・配信（14種類、10月～R9.3月SNSで配信） ・「共働き・共育て」に関するミニ番組の制作・放送（６種類、計13回 9月～R9.2月TV放送） ・啓発CMの配信（６月～SNSで配信） ※動画は特設サイトにも掲載しPR ・民放各局とタイアップした番組内PR（プライムこうち　等）	①ブンタンフェスの開催 委託契約の締結（4/17） プログラムの確定（８月） ②「共働き・共育て」の啓発CMの配信 （６月～YouTubeとインスタグラムで配信）	【KPIの達成見込み】 ◆出発点から微増にとどまり、現状のままではR8、R9とも目標達成は困難な状況 ② ◇取組は、テレビCMやSNS、HPでの動画配信などの広報啓発が主となるため、緩やかな効果しか期待できないが、より効果的な内容・手段の検討が必要	② ●子育て世帯の男性をメインに取り上げたテレビ番組を、9月以降6本（月１本、再放送あり）放送予定 〇いわゆる「とるだけ育休」の縮減に向け、モデルとなる子育て世帯の取り組み事例の収集やテレビやホームページでの発信を検討

元気な未来創造戦略の具体的な事業等にかかる進捗状況シート

参考資料２　令和８年１１月９日
令和８年度第１回元気な未来創造戦略推進委員会

元気通し番号	政策条件整備	基本的方向	①KPI									②主な事業（取組）	③当初計画（P）	④取組状況（D）	⑤現状分析◆要因・課題◇（C）	⑥改善・見直し（A）
			KPI（指標）	基準値（出発点）	到達目標（R7）	実績値（R7）	評価（R7）	到達目標（R8）	現状値（R8）※R8.9時点	評価※達成見込（R8）	目標（R9）					強化の方向性（●今年度下半期、〇次年度）
52	条件整備2 中山間地域の持続的な発展	全体の数値目標（1）若者を増やす	若年人口（34歳以下）の減少率（前年同月比）	3市町村（R4年度）	－	1町（R6年度）	－	－			34市町村					
53	条件整備2 中山間地域の持続的な発展	（1）若者を増やす	地域コンソーシアムを構築した中山間地域等の高等学校数	1校（R4年度）	13校	12校	B	13校	13校	A	13校	①高校魅力化コンソーシアム支援事業 ②高校魅力化コーディネーター配置事業 ③高校生通学費支援事業	①地域コンソーシアムにおいて策定したアクションプランの実行 ②高校魅力化コーディネーターを配置し、魅力化・特色化の取組を推進 ③中山間地域等の県立高等学校に在籍する生徒の通学定期代を支援	①アクションプランの策定：13校、高等学校活性化推進事業費補助金：交付決定6件（4,800千円）※R8.8時点 ②高校魅力化コーディネーターの配置：5校（6名） ③高校生通学費給付金：交付決定件数255件（1,991千円）※R8.8末実績	【KPIの達成見込み】 13校すべてで地域コンソーシアムを構築済み ① ◆中山間地域等の小規模校においては、13校すべてで地域コンソーシアムを構築済み。生徒数確保の努力目標達成に向けたアクションプランについても13校すべてで策定している。 ◇ほとんどの学校がアクションプラン実行の初年度であり、地元進学率の向上につながっているのかの検証に至っていない。中山間地域等の小規模校に対するアンコンシャス・バイアスの払拭が課題となっている。 ② ◆県版地域おこし協力隊（一部は地域人材）を活用し、高校魅力化コーディネーターを配置し、地域コンソーシアムの運営によるアクションプランの策定・実行や県外生の入学者の増につながっている。 ◇対象校が中山間地域に所在し、地理的な条件や生活圏としての制約が多いことから、地域おこし協力隊での人材確保に苦慮している。 ③ ◆活用件数は多いが、創設初年度であり、議決後に生徒・保護者へ周知することとなったため、中山間地域等の高等学校への入学者数増加につながっているとはいえない。 ◇次年度における制度の継続を事前に周知できない。	① ●すべての中山間地域等の小規模校でアクションプランが策定されたため、今後はその進捗管理を行い、PDCAを回しながらアクションプランの磨き上げを行っていく。 〇R10.4月の入学者数での目標達成に向け、R9年度の取組が重要となることから、アクションプランの実行に向けた各校の取組や地元市町村に対する支援を強化する。市町村が設置する交流施設の運営に対する支援を検討する。アンコンシャス・バイアスの払拭に向けたシンポジウムの開催について、より一層の充実を図るため、専門家への外部委託を検討する。 ② ●〇地域おこし協力隊での人材確保に課題があり、R10.4月の検証・評価までに時間がないため、R8.4月から高校魅力化コーディネーターの役割を担う教職員を配置しており、今後も同様に配置する方向で検討する。 ③ ●〇現状の補助のスキームでは、対象経費（通学定期代）に対し、市町村の支援後の残額に対して県が1/2以内の補助としている。しかしながら、市町村によっては、県と市町村の補助する順番を逆にすることで通学費を全額補助できる場合もあり、補助のスキームの見直しを検討する。

元気な未来創造戦略の具体的な事業等にかかる進捗状況シート

参考資料２　令和８年１１月９日
令和８年度第１回元気な未来創造戦略推進委員会

元気通し番号	政策条件整備	基本的方向	①KPI									②主な事業（取組）	③当初計画（P）	④取組状況（D）	⑤現状分析◆要因・課題◇（C）	⑥改善・見直し（A）
			KPI（指標）	基準値（出発点）	到達目標（R7）	実績値（R7）	評価（R7）	到達目標（R8）	現状値（R8）※R8.9時点	評価※達成見込（R8）	目標（R9）					強化の方向性（●今年度下半期、〇次年度）
54	条件整備2 中山間地域の持続的な発展	（1）若者を増やす	地域みらい留学等を活用し、県外から県立高等学校へ入学した生徒数	30人（R4.4）	50人	53人	A	65人	101人	S	80人（R9.4）	①【拡】こうち留学フェアの開催 ②【拡】県外からの現地訪問の拡大	①目標：こうち留学フェアでの相談件数　延べ130件以上 ・WEB広告の実施（7～8月） ・こうち留学フェアの開催（川崎7/19、大阪8/2） ②目標：県外からの現地訪問者数　267組以上 ・地域みらい留学 対面イベント（東京6/20～21、大阪7/11～12、東京7/25～26、東京8/23～24） ・オンライン説明会（4月～） ・地域みらい留学等促進事業費補助金（4月～）	①こうち留学フェアでの相談件数　延べ311件（8/2時点） ・WEB広告の実施（7～8月） ・こうち留学フェアの開催（川崎7/19、大阪8/2） ②県外からの現地訪問者数　176組（8月末） ・地域みらい留学 対面イベント　888組（8月末） （東京6/20～21、大阪7/11～12、東京7/25～26、東京8/23～24） ・オンライン説明会　520組（8月末） ・地域みらい留学等促進事業費補助金　申請43件（8月末）	【KPIの達成見込み】 令和8年度の地域みらい留学等を活用し、県外から県立高等学校へ入学した生徒数は達成済み ① ◆目標を大幅に上回る結果となった ◇Instagramを活用した広告や地域みらい留学でのPR、関係性を生かしたチラシ配布等により来場者が想定を上回ったことが要因 ② ◆8月末時点の訪問者数は前年同期比で1.4倍と順調（R7.8月末122組） ◇地域みらい留学等での対面イベントでの相談件数が前年を大幅に上回っていること、また地域みらい留学等促進事業費補助金の活用件数も増加していることが要因と考える	① ●県内市町村との関係性を生かした県外教育委員会への訪問や卒業生がいる県外の中学生へのアプローチなどを実施し、高知県独自の関係性構築に努める 〇県内でのイベント開催など、さらなるこうち留学のPRやブランディングの強化に取り組む 〇こうち留学の成果を県内にも周知し、地元高校の魅力に改めて気付いてもらえるような県内向けのプロモーション等を検討する ② ●接点があった県外の方へのアプローチなどにより、さらなる現地訪問増加に努める 〇認知から現地訪問までの導線を構築するため、こうち留学HPの改修や地域みらい留学等促進事業費補助金の補助条件見直しについて検討する

元気な未来創造戦略の具体的な事業等にかかる進捗状況シート

参考資料２　令和８年１１月９日
令和８年度第１回元気な未来創造戦略推進委員会

元気通し番号	政策条件整備	基本的方向	①KPI									②主な事業（取組）	③当初計画（P）	④取組状況（D）	⑤現状分析◆要因・課題◇（C）	⑥改善・見直し（A）
			KPI（指標）	基準値（出発点）	到達目標（R7）	実績値（R7）	評価（R7）	到達目標（R8）	現状値（R8）※R8.9時点	評価※達成見込（R8）	目標（R9）					強化の方向性（●今年度下半期、〇次年度）
55 56	条件整備2 中山間地域の持続的な発展	（1）若者を増やす	地域おこし協力隊の隊員数	230人（R4年度）	400人	220人	D	500人	235人（R8.9.1時点）	D	570人	①協力隊の募集の強化 【拡】ア　ミッション企画力の向上 【拡】イ　情報発信の強化 ②任期中の活動へのサポート 【拡】ア　サポート体制の充実 【拡】イ　任期終了後に向けた支援	①協力隊の募集の強化 ア　目標：市町村への伴走支援10件 ・ミッション作り及び募集記事作成に関する市町村への伴走型支援（4～9月） ・伴走支援した市町村の募集記事を掲載(9月中) イ　目標：イベント参加者数200人 〇協力隊募集イベントの開催 ・ミッションの特色をテーマとしたオンラインイベントの開催（6月～、5回） ・東京、大阪で開催する「しごと・くらし相談会」(5月～、東京、大阪各6回) 〇デジタルマーケティングを活用した情報発信(5～2月) ②任期中の活動へのサポート ア 目標：市町村への伴走支援5市町村 〇協力隊ネットワーク組織「とさのね」を通じたサポート ・研修会の開催 ・協力隊フォローに関する市町村への伴走型支援の実施 ・相談窓口の設置（通年） イ 目標：サポート人材の育成5人 ・サポート人材の伴走支援（6月～）	①協力隊の募集の強化 ア　市町村への伴走支援5件 ・ミッション作り及び募集記事作成に関する市町村への伴走型支援：9市町村 （室戸市、安芸市、土佐市、奈半利町、馬路村、土佐町、大川村、日高村、四万十町） イ　イベント参加者数 82人 〇協力隊募集イベントの開催 ・ミッションの特色をテーマとしたオンラインイベントの開催 （3回・44名参加） ・東京、大阪で開催する「しごと・くらし相談会」 （6回・38名参加） 〇デジタルマーケティングを活用した情報発信 ・イベントへの誘導広告(5月～) ・協力隊募集広告(6月～) ②任期中の活動へのサポート ア 市町村への伴走支援：4市町 （室戸市、宿毛市、土佐清水市、黒潮町） 〇協力隊ネットワーク組織「とさのね」を通じたサポート：3市 （室戸市、土佐清水市、宿毛市） イ　サポート人材の伴走支援：5市町村 （安芸市、奈半利町、佐川町、津野町、三原村）	【KPI達成の見込み】 隊員数は前年同期比で20人増加しているものの、市町村の募集枠に対して約150人の応募が埋まらず、目標の達成は難しい状況 ◆R8の現状：235人（9/1時点） ・新規採用者数：63人（前年同期比82%） ・退任者数：48人（前年同期比59%） ①協力隊の募集の強化 ◇新規採用者数は63人と前年同期を下回っており、隊員の安定的な確保に向け、取組の強化が必要 ②任期中の活動へのサポート ◇任期途中の退任者の減少に向け、隊員と受入地域とのミスマッチの防止や任期中の活動への支援が必要	①協力隊の募集の強化 ●新規隊員の確保に向け、募集イベントの開催と市町村の募集するミッションの磨き上げの支援により、募集の強化を図る 〇ミッションの磨き上げや情報発信の強化により、既存の募集定員の充足を目指す ②任期中の活動へのサポート ●隊員の活動を支える人材を育成するなど各地域でのサポート体制を強化する 〇任期途中での退任を抑制するため、任期終了後を見据えたキャリアプラン作成等のサポートを強化 〇商工団体や金融機関等と連携し、退任後の定着支援を強化

元気な未来創造戦略の具体的な事業等にかかる進捗状況シート

参考資料２　令和８年１１月９日
令和８年度第１回元気な未来創造戦略推進委員会

元気通し番号	政策条件整備	基本的方向	①KPI									②主な事業（取組）	③当初計画（P）	④取組状況（D）	⑤現状分析◆要因・課題◇（C）	⑥改善・見直し（A）
			KPI（指標）	基準値（出発点）	到達目標（R7）	実績値（R7）	評価（R7）	到達目標（R8）	現状値（R8）※R8.9時点	評価※達成見込（R8）	目標（R9）					強化の方向性（●今年度下半期、〇次年度）
57	条件整備2 中山間地域の持続的な発展	（1）若者を増やす	県のマッチング事業での成婚数	24組（R4年度）	36組	21組	D	42組	7組	D	160組（R6-9年度）	①【拡】出会いの機会の創出［再掲］ ②【拡】結婚支援の推進［再掲］	①目標：イベント参加者数2,550人【R7実績2,030人】 ・100人規模の参加者が専用アプリでお相手を探すタイムパフォーマンス重視のイベントの実施（８月、１月） ・マッチングアプリ利用料助成の実施（通年） ②目標：マッチング交際成立組数263組【R7実績174組】 ・マッチングサイト等におけるU・Iターン希望者の利用拡大（通年） ・マッチングサイトへのお友達交際制度の導入（10月～）	① イベント参加者数（R8.9末時点） 応援団イベント：参加者742人 ・応援団イベントの開催支援（４月～「こうちで恋しよ‼」応援サイトの運用、出会いのきっかけ応援事業費補助金の活用） ・大規模恋活イベントの開催（８月・120名参加・41組マッチング） ・メタバース婚活イベントの開催（８月・９名参加・２組マッチング） ・社会人交流イベントの開催（９月～２月） ・マッチングアプリ利用料の助成（４月～９月・216件申請受理） ② マッチング交際成立組数（R8.9末時点） 交際成立組数　82組（マッチング会員同士57組、民間相談所との相互マッチング25組） ・U・Iターン希望者の応募受付（４月～９月・38名） ・マッチングサイトのお友達交際制度の導入準備（10月～開始予定）	【KPIの達成見込み】 出発点から微増にとどまり、現状のままではR8、R9とも目標達成は困難な状況 ①イベント参加者数 ◆現状では概ね目標を達成する見込み。 ◇応援団イベントの参加者数については、９月時点では昨年度並だが、新規主催者が増加しており、年度末に向けてさらなるイベント数や参加者数の増加が期待できる。メタバース婚活イベントや社会人交流イベントにR8新規事業の大規模恋活イベントの想定参加者数を加えると、2,500人程度が見込まれる。 ◇次年度の目標は3,000人となるため、イベント主催者のさらなる掘り起こしや、近年の若者のニーズを踏まえ、タイムパフォーマンス重視で相手を探したい独身者へのさらなるアプローチが必要 ②マッチング交際成立組数 ◆現状では概ね目標を達成する見込み。 ◇9月時点では昨年度からやや減少しているが、10月からお友達交際制度を導入するため、年度の後半は他県ベースの増加を見込んだ場合は、250組ほどの交際成立が見込まれる。さらに、マッチングサイトの新規登録者数は、４月～９月時点で189人と昨年度の1.5倍となっており、今後の交際成立数の増加が期待できる。 ◇次年度の目標は300組となるため、新規登録者数のさらなる増加やお友達交際の活用促進等が必要	①イベント参加者数 ●応援団研修によるイベントの好事例の横展開 ●職種限定イベントの創出に向けた関係団体へのアプローチ 〇関係団体の開催イベントの増加による開催回数・参加者数の増加 〇大規模恋活イベントの拡充による参加者数の増加 ②マッチング交際成立組数 ●お友達交際制度の導入による交際成立数の増加 ●デジプロ動画の活用によるUIターン希望者の会員登録の増加 〇申込み入力ページの改修による会員登録者数の増加 〇移住婚希望者への的確なアプローチ、広報地域の拡大 〇出会い・結婚支援事業について、委託により施策の効果検証を実施中（９月末履行期限） 調査結果をふまえた施策の重点化を実施

元気な未来創造戦略の具体的な事業等にかかる進捗状況シート

参考資料２　令和８年１１月９日
令和８年度第１回元気な未来創造戦略推進委員会

元気通し番号	政策条件整備	基本的方向	①KPI									②主な事業（取組）	③当初計画（P）	④取組状況（D）	⑤現状分析◆要因・課題◇（C）	⑥改善・見直し（A）
			KPI（指標）	基準値（出発点）	到達目標（R7）	実績値（R7）	評価（R7）	到達目標（R8）	現状値（R8）※R8.9時点	評価※達成見込（R8）	目標（R9）					強化の方向性（●今年度下半期、〇次年度）
58	条件整備2 中山間地域の持続的な発展	（2）くらしを支える	地域公共交通計画策定率	61.8%（21/34市町村）（R4年度）	―	67.6%（23/34市町村）	―	76.4%（26/34市町村）	67.6%（23/34市町村）	A	100%	①【拡】地域ブロック別WGによる持続可能な公共交通ネットワークの構築 ②【新】担い手（公共交通事業者）の経営安定化に向けた支援 ③地域ブロック別計画（5年後の方向性）の策定 ④【拡】バス・電車・鉄道等の地域公共交通網の維持や施設の近代化、輸送サービスの改善等への支援 ⑤県内外でのPRを通じた運転士の確保	①目標：リーディングプロジェクトの取組実施数6件【R7実績－件】 ・地域ブロック別WGにおける取組案の検討、実施（4月～3月） ②目標：タクシー車両導入等支援事業費補助金による車両更新等88両【R7実績－件】 ③目標：地域ブロック別計画策定数6件【R7実績－件】 ・地域ブロック別WGにおける計画案作成（4月～3月） ④目標：公共交通活性化緊急支援事業費補助金による支援【R7実績－件】 ・バス停・電停の待合環境改善3件 ・高速・貸切バスの車両購入3台 ・空港連絡バスのバリアフリー化1台 ・交通DXによる経営改善支援1件 ⑤目標：バス運転士の新規採用11人【R7実績6人】 ・バス運転士専門の就職イベント（東京・大阪）への出展（5月、10月、11月）	①取組実施数 1件（R8.8末時点） ・地域ブロック別WGにおける取組案の検討6地域（6月） ・高校生の広域通学等に利用可能なバスの運行開始（6月～、仁淀川町） ②車両更新等の申請件数 82両（R8.8末時点） ③計画策定数 0件（R8.8末時点） ・地域ブロック別WGにおける計画素案の検討6ブロック（6月） ④公共交通活性化緊急支援事業費補助金による支援【R7実績－件】 ・バス停・電停の待合環境改善2件 ・高速・貸切バスの車両購入3台 ・交通DXによる経営改善支援0件 ⑤県外からの運転士の採用0名	【KPIの達成見込み】 KPIの達成に向けて下記①～⑤の取組を実施中 ① ◆一部地域でR8年度中の取組実施が困難なリーディングプロジェクトもあるが、全体では6件中4件（67%）達成の見通し。 ◇一部地域で、運転手確保や地域住民との調整に時間を要しているも、運転手確保については輸送資源のフル活用（運輸事業者）により対応策を検討中。 ② ◆予算執行率は84.1%。執行率は今後も増加予定（二次募集開始） ◇申請意向はあるが、年度内の納車（販売会社要因）が困難であるケースもあり、来年度も引き続き実施要望あり。 ③ ◆目標どおり6ブロック全てで策定見通し。 ◇計画内容については、地域ブロック別WGでの議論を踏まえ、実効性のある内容とする必要あり。 ④ ◆計画達成に向けて事業者と連携を図る。 ◇バス停の待合環境改善については道路幅等の調整が必要になるため、実施困難になる可能性あり。 ⑤ ◇県外での就職イベントに出席する方も現在別の職に就いていることがほとんどで、すぐには転職できない状況。	① ●R8年度中の取組実施に向け、関係者との調整を着実に進める。 〇R8未実施案件について、早期実施に努めるほか、R8実施案件について、他地域への横展開を図る。 ② ●事業者団体と連携しながらニーズを掘り起こし、執行率増に努める。 〇9月に実施する意向調査の結果等を踏まえ、R9年度の補助内容について検討する。 ③ ●引き続きブロック別WGでの議論を重ね、R8年度中に計画を策定する。 〇計画で定めた取組（公共交通ネットワークの見直し、運行体制の構築 等）について着実に進めていく。 ④ ●R8年度中の取組実施に向け、関係者との調整を着実に進める。 ⑤引き続き就職イベント等を通じて、県内バス事業者のPRを実施する。
59	条件整備2 中山間地域の持続的な発展	（2）くらしを支える	公共交通カバーエリア率	―	―	交通空白地区43地区	―	交通空白地区22地区	交通空白地区43地区	A	100%（交通空白地区0地区）					
60	条件整備2 中山間地域の持続的な発展	（2）くらしを支える	公共ライドシェア等市町村営交通の導入率	―	―	94.1%（32/34市町村）	―	97.0%（33/34市町村）	94.1%（32/34市町村）	A	100%					

元気な未来創造戦略の具体的な事業等にかかる進捗状況シート

参考資料２　令和８年１１月９日
令和８年度第１回元気な未来創造戦略推進委員会

元気通し番号	政策条件整備	基本的方向	①KPI									②主な事業（取組）	③当初計画（P）	④取組状況（D）	⑤現状分析◆要因・課題◇（C）	⑥改善・見直し（A）
			KPI（指標）	基準値（出発点）	到達目標（R7）	実績値（R7）	評価（R7）	到達目標（R8）	現状値（R8）※R8.9時点	評価※達成見込（R8）	目標（R9）					強化の方向性（●今年度下半期、〇次年度）
61	条件整備2 中山間地域の持続的な発展	（2）くらしを支える	無医地区・準無医地区内の住民に身近な場所におけるオンライン診療体制の整備率	2市町村（13%）（R4累計）	10市町村（67%）（R7累計）	8市町村（53%）（R7累計）	C	14市町村（93%）（R8累計）	12市町村（80%）	B	15市町村（100%）（R9累計）	①オンライン診療推進事業費補助金 ②【拡】デジタルヘルスコーディネート事業等によるオンライン診療導入支援	①目標：交付件数5件【R7実績2件】 オンライン診療に必要な機器や看護師派遣にかかる経費の支援（通年） ②目標：支援件数13件【R7実績13件】 R7アンケート調査で関心を示した施設を含む各市町村の医療機関への提案、導入支援（通年）	①交付件数3件（9月時点） オンライン診療に必要な機器や看護師派遣にかかる経費の支援 ②支援件数2件（9月時点） デジタルヘルスコーディネーターによるオンライン診療に関する提案、導入支援を実施	【KPIの達成見込み】 徐々に取組が進んでいるが、R8目標は未達となる見込み ① ◆オンライン診療を導入する医療機関のコスト負担を軽減し、導入の後押しにつながっている ◇オンライン診療を導入する際には、機器等のコスト負担が課題となっており、引き続き財政支援が必要だが、将来的な必要性は認識しつつも、現時点では導入ニーズのない医療機関が多い ② ◆デジタルヘルスコーディネーターによる提案や伴走支援の結果、オンラインを導入する医療機関は徐々に増加している ◇将来的な必要性は認識しつつも、現時点では導入ニーズのない医療機関が多い	① ●〇将来的な医療提供体制を確保する観点から、オンライン診療を導入する医療機関等に対し、機器や看護師派遣にかかる経費を支援 ② ●〇将来的な医療提供体制を確保する観点から、体制が構築できていない市町村の医療機関に対し、デジタルヘルスコーディネーターによる提案・支援を実施
62	条件整備2 中山間地域の持続的な発展	（2）くらしを支える	受給者１人当たり月平均利用回数（訪問介護）	15.8回（R6）	―	16.0回	―	18.0回	―	―	20回	①【新】訪問介護事業所の業務効率化支援 ②【新】訪問介護サービス確保支援事業	①目標：補助件数35件 ・訪問介護サービス効率化支援事業費補助金要綱制定（6月） ・市町村等への周知、補助候補先へ活用促進をよびかけ（6～7月） ・申請随時受付（7月～） ・実績報告締切（1月末 ） ②目標：補助件数3事業所（訪問機能追加初期費用1事業所、サテライト設置初期費用2事業所） ・訪問介護サービス確保支援事業費補助金要綱制定（6月） ・市町村等への周知、補助候補先へ活用促進をよびかけ（6～7月） ・申請随時受付（7月～） ・実績報告締切（1月末 ）	① ・訪問介護サービス効率化支援事業費補助金要綱制定（7/3） ・市町村等への周知、補助候補先へ活用促進をよびかけ ② ・訪問介護サービス確保支援事業費補助金要綱制定（7/3） ・市町村等への周知、補助候補先へ活用促進をよびかけ	【KPIの達成見込み】 （1）3月末データの反映が翌年度になるため、次回評価予定はR9.9月 ①② ◆人口減少が進む中山間地域において、事業所の規模・形態や地域の実情に応じたサービスの提供体制の見直しが求められるが進んでいない。 ◇小規模な事業所では、補助金等の申請を行う事務職員がおらず、事業者自ら人材確保や経営改善に取り組むことが困難な状況。	①② ●補助候補先へ活用促進をよびかけ 〇訪問介護サービス確保支援事業の継続 〇訪問介護事業所のサービス提供責任者における経営マネジメント省力化に要する経費を支援

元気な未来創造戦略の具体的な事業等にかかる進捗状況シート

参考資料２　令和８年１１月９日
令和８年度第１回元気な未来創造戦略推進委員会

元気通し番号	政策条件整備	基本的方向	①KPI									②主な事業（取組）	③当初計画（P）	④取組状況（D）	⑤現状分析◆要因・課題◇（C）	⑥改善・見直し（A）
			KPI（指標）	基準値（出発点）	到達目標（R7）	実績値（R7）	評価（R7）	到達目標（R8）	現状値（R8）※R8.9時点	評価※達成見込（R8）	目標（R9）					強化の方向性（●今年度下半期、〇次年度）
63	条件整備2 中山間地域の持続的な発展	（2）くらしを支える	介護分野での有効求人倍率	2.43(R6)	―	2.38	―	2.25	2.57（R8.1～6月）	D	2.12	①【拡】介護現場の生産性の向上 ②【拡】福祉・介護事業所認証評価制度のさらなる推進 ③【拡】小中高校生への情報発信の強化 ④【拡】外国人介護人材の参入促進	①目標：介護事業所のICT導入率56.3%【R7実績51.4%】 ・こうち介護生産性向上総合支援センターによる事業者支援（業務改善への助言、デジタル化・協働化への相談対応等）（通年） ・介護テクノロジー導入への助成（6月公募開始、8月交付決定） ・協働化の取組への助成（6月公募開始、随時交付決定） ・生産性向上推進セミナー/全5回（6/24[総論]、7/2[デジタル活用]、11/26[AI活用]、1/15[デジタル導入事例]、2/26[成果報告会]） ・協働化推進セミナー/全3回（7/14[総論]、9/25[魅力発信・人材確保]、12/8[福祉避難所運営]） ②目標：認証福祉・介護事業所数480事業所【R7実績244事業所】 ・認証取得に向けた事業者へのサポートの実施（セミナー・個別支援等）（6月～） ・制度の認知度向上に向けた広報の実施（8月頃～） ・上期認証（8月） ・下期認証（2月） ③目標：学校の福祉教育の実施回数（福祉人材センター）年間40回【R7実績年間69回】 ・福祉関係者と連携した学校における福祉教育の実施（通年） ・ふくしフェアなどの機会を活用した福祉系高等教育機関の魅力のPR（5月～　出前授業等でのPR、10/3　ふくしフェアでの介護福祉士養成校のブース出展） ④ ・高知県外国人介護人材フォーラム2026での周知広報（5/28） ・外国人介護人材受入の取組への助成（6月公募開始、随時交付決定） ・外国人介護人材受入セミナーでの監理団体等とのマッチングの実施（9月）	① ・こうち介護生産性向上総合支援センターによる事業者支援 ６事業所に対して伴走支援を実施中。相談対応11件（R8.7末時点） ・介護テクノロジー導入への助成 6/17公募開始（7/31申請期限）、49法人90事業所から交付申請（R8.8.13時点） ・協働化の取組への助成 6/12公募開始、事業者への補助制度周知・活用促進、事業者との意見交換（6/18）。 ・生産性向上推進セミナー 第１回生産性向上推進セミナーを開催（6/24）し、21法人24事業所35名が参加。第２回デジタル活用セミナーを開催（7/2）し、52法人83事業所135名が参加。 ・協働化推進セミナー 第１回協働化推進セミナーを開催し（7/14）、協働化の必要性や制度概要について説明、22法人23事業所35名が参加 ② ・認証取得に向けた事業者へのサポート スタートアップセミナーを開催（7/8）し、5法人5事業所が参加。認証取得支援セミナーを開催（8/18）し、6法人6事業所が参加 ・令和8年度上期認証において、1法人6事業所が新たに認証を取得（8/20）した結果、認証事業所は250事業所となった ③ ・福祉関係者と連携した学校における福祉教育の実施 ７校15回派遣（R8.7末時点） ・とさっ子タウンへ新たに「介護福祉士」として参加（8/15、16） ④ ・高知県外国人介護人材フォーラム2026（5/28）に参加し、補助制度等の周知広報を行った（50法人56事業所100名参加） ・外国人介護人材受入の取組への助成（6/8公募開始、事業者への補助制度周知・活用促進、随時交付決定（7法人14事業所が活用中（8月末時点）） ・外国人介護人材マネジメントセミナーを開催（7/27）し、監理団体等とのマッチングを行った（14法人17事業所23名、監理団体3社参加）	【KPIの達成見込み】 （1）R8年1～6月の6か月間の実績値は2.57と、前年より増加傾向にあり、目標未達となる見込み ① ◆事業者が実際に取り組みを進めるためのノウハウが不足 ◇より多くの事業者に取り組みを効果的・効率的に展開していく仕組みが十分でない ② ◆認証取得の動きが停滞 ◇認証法人が認証取得のメリットを実感出来ていない ③ ◆「介護の仕事」は子どもが接する機会が少なく、仕事の存在自体を「知らない」 ◇早い段階で、「介護の仕事」の存在自体の認知度を高める取組が十分でない ④ ◆令和９年度から育成就労制度が開始され、転籍制限が緩和されるため、これまで以上に外国人介護人材の県外流出が懸念される ◇外国人介護人材の定着を促進するため、良好な人間関係の構築や、職場環境の整備を促進する必要	① ●介護テクノロジー導入事例発表会の開催（１月） 〇デジタル化の取組が一定レベルに達している施設を先進モデル施設として認定し、他施設の見学受入れや事例発表に協力いただくことで、県内におけるデジタル化の横展開を強化 ② ●認証法人のメリット拡充策として、認証法人限定セミナーの開催や、法人名を掲載した広報（TVCM・新聞広告（12～1月頃））を実施。また、認証法人が認証取得の効果・メリット等を発表するセミナーを開催（10月） 〇認証法人名を明記した広報（TVCM、新聞広告、リーフレット等）の充実 ③ ●ふくしイベントにおける県内養成校のPRの実施（10月） 〇介護の仕事の認知度向上・イメージアップを目的に、介護ロボットやICT機器等を使用した仕事体験が出来る子ども向け「デジタル×介護体験イベント」を開催 〇デジタル技術を活用した介護職場のイメージのPR ④ 〇人材定着に向けた職場環境整備について効果的な取組を実施している事業者から、外国人への教育方法、接し方やフォローの仕方など、定着につながるノウハウを学ぶ機会を創出 〇県内に在住する外国人介護人材が集う交流会を開催し、県内でのネットワークを構築し、県内定着につなげる 〇資格（介護福祉士）取得にかかる経費への助成

元気な未来創造戦略の具体的な事業等にかかる進捗状況シート

参考資料２　令和８年１１月９日
令和８年度第１回元気な未来創造戦略推進委員会

元気通し番号	政策条件整備	基本的方向	①KPI								②主な事業（取組）	③当初計画（P）	④取組状況（D）	⑤現状分析◆要因・課題◇（C）	⑥改善・見直し（A）
			KPI（指標）	基準値（出発点）	到達目標（R7）	実績値（R7）	評価（R7）	到達目標（R8）	現状値（R8）※R8.9時点	評価※達成見込（R8）	目標（R9）				強化の方向性（●今年度下半期、〇次年度）
65	条件整備2 中山間地域の持続的な発展	（2）くらしを支える	各市町村における中山間地域の事前復興まちづくり計画の策定状況	－	中山間地域事前復興まちづくり計画策定指針作成	中山間地域事前復興まちづくり計画策定指針作成	A	5市町村で計画づくりに着手	5市町村で計画づくりに着手	A	15市町村で計画策定に着手	・中山間地域事前復興まちづくり計画策定支援	〇中山間地域事前復興まちづくり計画策定の支援（通年） 〇中山間地域策定指針の説明（4月～5月） 〇未着手市町村への説明（7月～9月）	〇中山間地域事前復興まちづくり計画策定の支援（通年） 〇中山間地域策定指針及び未着手市町村へ説明 4/24　危機管理・消防防災事務担当者会 4/21　安芸管内補助金説明会 4/22　中央西管内補助金説明会 4/23　中央東管内危機管理・防災担当課長会 5/7　須崎管内危機管理・防災担当者会 5/29　幡多管内市町村防災担当課長・担当者会 〇副部長による首長への依頼（全市町村）7月～8月	【KPIの達成見込み】 ・昨年度、中山間地域の計画策定を支援するための「指針」を策定 ・本年度から、県の補助事業を中山間地域に拡充。 ・本年度、宿毛市、馬路村、本山町、越知町、三原村の5市町村で計画づくりに着手済。 ・沿岸部における現行の支援策によって、市町村の計画策定が着実に進捗していることから、引き続き、目標の達成に向け、伴走支援を継続していく。	・R8年9月には、庁内プロジェクトチームを設置し、事前復興まちづくり計画の策定支援を進めるとともに、計画をもとに、事前の移転が進むよう、市町村への支援策や国への政策提言について検討を進める。

元気な未来創造戦略の具体的な事業等にかかる進捗状況シート

参考資料２　令和８年１１月９日
令和８年度第１回元気な未来創造戦略推進委員会

元気通し番号	政策条件整備	基本的方向	①KPI									②主な事業（取組）	③当初計画（P）	④取組状況（D）	⑤現状分析◆要因・課題◇（C）	⑥改善・見直し（A）
			KPI（指標）	基準値（出発点）	到達目標（R7）	実績値（R7）	評価（R7）	到達目標（R8）	現状値（R8）※R8.9時点	評価※達成見込（R8）	目標（R9）					強化の方向性（●今年度下半期、〇次年度）
66	条件整備2 中山間地域の持続的な発展	（3）活力を生む	集落活動センターの設立数	65か所（R4年度累計）	74か所	71か所	B	78か所	72か所	73か所	83か所（R9年度累計）	①新規立ち上げを加速するための新たな取り組み ア　集落活動センター推進事業費補助金による拠点施設の整備 イ　集落活動センター推進アドバイザーによる市町村へのアプローチ ②既存センターの活動の継続に向けた取り組みの強化 【新】ア　テーマ別勉強会「集活みらい塾」の開催 【拡】イ「いこうち！」を通じた関係人口の創出	①新規立ち上げを加速するための新たな取り組み ア　目標：補助金による拠点施設の整備件数　5件【R7実績4件】 ・地域本部ごとにブロック会等で進捗状況を確認（通年） イ　目標：アドバイザーによる市町村訪問件数　5件【R7実績7件】 ・市町村長訪問を通じたセンター設立の促進（7月～） ②既存センターの活動の継続に向けた取り組みの強化 ア　目標：集活みらい塾参加センター数　12センター【R7実績ー】 ・参加センターの募集（7月） ・みらい塾開催（8月～） イ　目標：プログラム参加者数　400人【R7実績290人】 ・移住サイトから独立したいこうち！募集サイトの構築（～7月） ・勉強会の開催（7月、11月） ・プログラム実施主体の拡充及びプログラム内容の充実（通年）	①新規立ち上げを加速するための新たな取り組み ア　結果：補助金による拠点施設の整備件数　交付決定済み5件（うち完了0件） イ　結果：アドバイザーによる市町村訪問件数　0件 ②既存センターの活動の継続に向けた取り組みの強化 ア　現状： 集活みらい塾参加センター募集中（7/9～8/31） ・参加見込み 柔軟な最適化コース：2センター（想定2） 関係人口創出コース：2センター、1協議会（想定10） イ　現状： 実施プログラム数　31件（うち大学連携7件） 参加者数　138人（うち大学連携53人） ・集落活動センター連絡協議会総会・講演会の開催（7/8 189人参加）	《現状分析》 ◆令和8年度の集落活動センター設立は1件（5/30 仁淀川町大崎地区）で、このほかに年度内の設立予定はなし。市町村、地域本部と掘り起こしを行ったが、今後設立の予定はない。 ◆担い手の高齢化、後継者不足、資金不足により既存センターの7割が運営厳しい（一部休眠）。維持・継続への支援を強化していく。 ◆アドバイザーによる新規立ち上げのための市町村長へのアプローチの効果は限定的 ◆集活みらい塾の参加センターの募集を開始したものの、参加希望センターが想定よりも少ない ［要因・課題］ ◇センターの設立に向けては、設立の意欲ある地域を市町村と連携して支援する必要 ◇既存の集落活動センターの運営に関わるメンバーが固定化かつ高齢化 ◇ヒアリングの結果、センターとして活動継続に課題を抱えるセンターが約7割。一部センターでは実質的な活動ができていない現状 ◇集活みらい塾については、人や時間の制約から、集合研修に人を出すことが難しいとの声あり ◇特に、関係人口創出コースについては、地域外からの参加者の受入体制が整えられないという声が大きい	《強化の方向性》 ●新規立ち上げを検討している地区に対しては、引き続き市町村、地域本部とともに伴走支援を実施 ●集活みらい塾を通じた既存センターの維持・活性化のための支援 〇集活みらい塾の改善（勉強会形式ではなく、各センター、市町村に入って機運醸成、県と市町村の議論の場を設ける等を検討） 〇集活センター以外の小さな集落への支援のあり方を検討 〇ふるさと住民登録制度と連携した地域の情報発信（市町村と県の役割分担） 〇いこうち、大学連携の拡充（アドバイザーによる伴走支援）

元気な未来創造戦略の具体的な事業等にかかる進捗状況シート

参考資料２　令和８年１１月９日
令和８年度第１回元気な未来創造戦略推進委員会

元気通し番号	政策条件整備	基本的方向	①KPI								②主な事業（取組）	③当初計画（P）	④取組状況（D）	⑤現状分析◆要因・課題◇（C）	⑥改善・見直し（A）
			KPI（指標）	基準値（出発点）	到達目標（R7）	実績値（R7）	評価（R7）	到達目標（R8）	現状値（R8）※R8.9時点	評価※達成見込（R8）	目標（R9）				強化の方向性（●今年度下半期、〇次年度）
67	条件整備2 中山間地域の持続的な発展	（3）活力を生む	県の事業等を通じて伝統的な祭りや民俗芸能の活動に参加した人の数	－	90人	91人	A	95人	35人	A	300人（R6～R9年度累計）	・支援を求める伝統芸能等に対し、大学や企業への募集、応募者の参加支援（４月～） ・企業への事業参加の働きかけ（建設業）（４月～）	・高知県立大学の授業での取り組みの支援（保存会等の調整等） ・土木事務所を通じた企業（建設業）への参加の働きかけ（８月～） ・中山間地域対策課と連携し、「いこうち！」での募集を開始	◆現状の参加者数は昨年度と同程度であり、KPIの達成が見込まれる。 ◇ふるさと住民登録制度がスタートすることから、同制度を活用した支援のスキームの検討が必要。	●ふるさと住民登録制度の情報を収集し、同制度を活用した支援のスキームの検討。 〇各市町村に新たな取り組みを周知し、支援する芸能数の拡大につなげる。
68	条件整備2 中山間地域の持続的な発展	（3）活力を生む	新たな観光商品に組み込まれるなど収益力が向上した祭りや民俗芸能の数	－	6件	11件	S	9件	4件	A	12件	①民俗芸能等の収益力向上と観光ルートづくりへの支援 ②ユネスコ世界無形文化遺産への登録に向けた取り組みの推進	①よさこい高知文化祭2026の東部や西部地域でのイベントへの伝統芸能団体の出演を支援し、知名度の向上を図る（4月～10月） ②葉山の花取り踊りについて、津野町が行う調査報告書の作成を支援し、国指定を目指す。（4月～）	①よさこい高知文化祭2026の東部、西部地域でのイベントに出演を依頼（７月～） ②葉山の花取り踊りについて、文献調査や専門家との調整など、津野町が行う調査報告書の作成を支援。（４月～）	① ◆近隣地域の芸能に声かけをしているが、出演可能な団体が少ない。 ◇一部の活動が活発な芸能を除いて、出演するための人集めに課題がある。 ② ◆津野町の調査については、順調に進んでいる。	① ●広く県内全域の芸能に声かけし、出演いただける芸能を増やす。 〇担い手支援事業などを通じて特に郡部の芸能の担い手の確保を目指す。 ② 〇当初の計画通り、R9年度の調査報告書の完成に向けて、支援を行う。

元気な未来創造戦略の具体的な事業等にかかる進捗状況シート

参考資料２　令和８年１１月９日
令和８年度第１回元気な未来創造戦略推進委員会

元気通し番号	政策条件整備	基本的方向	①KPI									②主な事業（取組）	③当初計画（P）	④取組状況（D）	⑤現状分析◆要因・課題◇（C）	⑥改善・見直し（A）
			KPI（指標）	基準値（出発点）	到達目標（R7）	実績値（R7）	評価（R7）	到達目標（R8）	現状値（R8）※R8.9時点	評価※達成見込（R8）	目標（R9）					強化の方向性（●今年度下半期、〇次年度）
69	条件整備2 中山間地域の持続的な発展	（4）しごとを生み出す	新規就農者数（年間）	196人（R4）	280人	160人	D	280人	－（R9.8公表予定）	－	280人	①県内外就農相談会の開催 ②補助事業による支援（経営開始資金、経営発展支援事業、後継者就農促進事業、中山間地域就農支援事業、トライアル就農推進事業など）	①県内外就農相談会の開催 ・県内相談会（9～1月：3回） ・オンライン就農セミナー（時期未定：1回） ・アグリ体験合宿（5～3月：5回） ・県外相談会（6～1月：14回） ②補助事業による支援（4～3月）	①県内外就農相談会の開催（R8.8末時点） ・メタバースオンライン就農セミナー（8/29予定） ・アグリ体験合宿（5/22：男性4人、6/20：女性11人） 【県外相談会】 ・高知くらしフェア 東京（6/21：男性8人、女性4人（うち若年1人））、 大阪（6/28：男性7人、女性2人（うち若年0人）） ・スタートアップセミナー 東京（7/25：男性6人、女性1人（うち若年1人））、 大阪（8/1：男性8人、女性3人（うち若年1人）） ②補助事業による支援（4～8月） ・経営開始資金（新規：28件、継続：71件） ・経営発展支援事業（19件） ・後継者就農促進事業（研修4件、開始27件） ・中山間地域就農支援事業（1件） ・トライアル就農推進事業（1件）	【KPIの達成見込み】 就農者数と一定の相関があると思われる、5年前(R3)の就農相談者数がR2と同程度であったことから、就農者数は前年度並みと見込まれ、目標達成は困難。 ◆新規就農者数は160人で、前年から10人増加。到達目標の57%にとどまり目標の達成には至らなかった。 ◇新規参入は、施設園芸の就農者が減少。ハウス整備等の初期投資額の上昇が不安要素となり、参入を阻害していると考えられる。 ◇親元就農は、他産業の定年延長やシニア人材の雇用拡大により、シニア層を中心に減少している一方で、34歳以下の若者は一定数を確保している。 ◇雇用就農は、近年のコスト上昇の影響もあり、新たな雇用を必要とする農業法人が減少傾向にある。	●ロールモデルとなる農業者や研修生等の事例紹介動画の拡充。 ●トライアル就農制度の受入法人の登録増加及び県内やUターンの求職者等への周知の強化。 〇次年度は親元就農と雇用就農での新規就農者確保を強化する。 〇親元就農は、JAと連携した後継者がいる農家の掘り起こしや、親元就農の成功事例をテーマにしたセミナー開催等により、親世代及び後継者に対して親元就農への誘導を図る。 〇雇用就農は、訴求効果の高い広告手法の実施と検証、及び就農相談会の場での雇用就農の積極的な周知を行い、農業法人とのマッチング及び雇用者の確実な定着を進める。
70	条件整備2 中山間地域の持続的な発展	（4）しごとを生み出す	新規雇用就農者数（年間）	73人（R4）	100人	57人	D	100人	－（R9.8公表予定）	－	100人	①無料職業紹介所による求人紹介 ②農業法人とのマッチング（トライアル就農推進事業） ③補助事業による支援（トライアル就農推進事業、雇用就農資金）	①無料職業紹介所による求人紹介（4～3月） ②農業法人とのマッチング（4～3月） ③補助事業による支援（4～3月）	①無料職業紹介所による求人紹介（4～8月：3件） ②農業法人とのマッチング（4～8月：1件） ③補助事業による支援 ・トライアル就農推進事業（1件） ・雇用就農資金（13件）	【KPIの達成見込み】 就農者数と一定の相関があると思われる、5年前(R3)の就農相談者数がR2と同程度であったことから、就農者数は前年度並みと見込まれ、目標達成は困難。 ◆新規就農者数は56人で、前年から3人減少。到達目標の56%にとどまり目標の達成には至らなかった。 ◇近年のコスト上昇の影響もあり、新たな雇用を必要とする農業法人が減少傾向にある。	●トライアル就農制度の受入法人の登録増加及び県内やUターンの求職者等への周知の強化。 〇訴求効果の高い広告手法の実施と検証、及び就農相談会の場での雇用就農の積極的な周知を行い、農業法人とのマッチング及び雇用者の確実な定着を進める。

元気な未来創造戦略の具体的な事業等にかかる進捗状況シート

参考資料２　令和８年１１月９日
令和８年度第１回元気な未来創造戦略推進委員会

元気通し番号	政策条件整備	基本的方向	①KPI									②主な事業（取組）	③当初計画（P）	④取組状況（D）	⑤現状分析◆要因・課題◇（C）	⑥改善・見直し（A）
			KPI（指標）	基準値（出発点）	到達目標（R7）	実績値（R7）	評価（R7）	到達目標（R8）	現状値（R8）※R8.9時点	評価※達成見込（R8）	目標（R9）					強化の方向性（●今年度下半期、〇次年度）
71	条件整備2 中山間地域の持続的な発展	（4）しごとを生み出す	高知県事業承継ネットワーク構成機関のサポートによる事業承継件数（年間）	16件（R4年度）	50件	50件	A	50件	20件（R8.7）	S	50件	①【拡】地域の支援機関の連携体制の強化（定例会、勉強会の開催） ②【新】買い手の増加に向けた取組	①目標：2地区での支援体制の構築【R7実績：4地区】 ・2地区において定例会実施（5～1月） ・県内支援機関の意識醸成・支援向上に向け6ブロックで勉強会を実施（5～9月） ②目標：プラットフォーム掲載30件 ・民間M&Aプラットフォームを活用した売り手情報の発信（6～3月） ・マッチングイベント（オンライン、現地継業ツアー）の実施（8～12月）	①支援体制の構築（3地区：安芸市、中芸地区、四万十市） ・安芸市・中芸地区で定例会を開催（5月） （安芸市） 事業者アンケートによる実態調査を実施（8～9月） （中芸地区、四万十市） 四国経済産業局「支援体制構築に向けた実証事業」にエントリー。事業者アンケートによる実態調査を実施（8月下旬～9月） ・勉強会の開催 県内6ブロック実施済（5～9月）参加者176名 ②掲載数：20件（R8.9末時点） ・県特設ページ「relay the rocal 高知県」を開設（6月） ・マッチングイベントの実施を調整中	【KPIの達成見込み】 ①②の取組に加え補助金、給付金の活用促進により目標を達成する見込み。 ① ◆支援体制構築の3地区において、地域の事業者の実態把握調査を調整中。 ◇勉強会のワークでは支援機関が地域ごとに課題、支援策等を検討したが、具体的なアクションに結びつける必要がある。 ② ◆サイトの発信から時間が経過していない。 ◇発信強化、オープンネーム許諾事業者の掘り起こし。 情報発信やイベントの実施により買い手の確保を行う。	① ●安芸市 アンケート結果を基に支援検討に向け定例会を適宜開催（11～1月） ●中芸地区、四万十市 ・調査内容を分析し検討会を実施（10～12月） ・成果報告会の開催（12～1月） 〇3地区による取組事例について、横展開を検討 〇地域連携を活かした支援の加速、プラットフォームの活用促進に向け、事業者へのプッシュ型支援（広報等によるニーズの掘り起こし）を検討 ② ●県内外の買い手に対して情報発信やイベントにより成約を促進する。 ・オンラインイベント1回目（10～11月） ・現地継業ツアー（12～1月） ・オンラインイベント2回目（1～2月）

元気な未来創造戦略の具体的な事業等にかかる進捗状況シート

参考資料２　令和８年１１月９日
令和８年度第１回元気な未来創造戦略推進委員会

元気通し番号	政策条件整備	基本的方向	①KPI									②主な事業（取組）	③当初計画（P）	④取組状況（D）	⑤現状分析◆要因・課題◇（C）	⑥改善・見直し（A）
			KPI（指標）	基準値（出発点）	到達目標（R7）	実績値（R7）	評価（R7）	到達目標（R8）	現状値（R8）※R8.9時点	評価※達成見込（R8）	目標（R9）					強化の方向性（●今年度下半期、〇次年度）
72	条件整備2 中山間地域の持続的な発展	（4）しごとを生み出す	企業立地件数（累計）（うち、事務系企業およびIT系企業）	27件（6件）（R1～R4年度累計）	46件（13件）（R1～R7年度累計）	35件（11件）（R1～R7年度累計）	C	54件（16件）（R1～R8年度累計）	38件	C	63件（19件）（R1～R9年度累計）	①様々な機会を捉えた企業誘致の推進 ②企業ニーズに応えるきめ細かなアフターフォローの実施 ③企業誘致戦略の実行	①目標：新規企業面談件数60社【R7実績：54社】 ・企業誘致に係るWebサイトをリニューアル公開（10月予定） ・AI技術等を活用した誘致対象企業の抽出、新規面談（6月～） ・見本市への出展（6月・7月（東京）、9月・3月（大阪）計4回） ②目標：アフターフォロー企業面談件数175件【R7実績：175件】 ・アフターフォローに伴う企業訪問（4月～） ・合同企業説明会の開催（8月・9月・3月各1回、計3回） ・立地企業交流会の開催（9月） ・就職担当者による立地企業見学会の開催（12月） ③目標：企業誘致戦略に基づく誘致企業社数17社【R7実績：13社】 ・企業誘致戦略PT会議の議論に基づき、ターゲット企業の誘致を促進（PT会議開催7月、11月、3月）	①新規企業面談件数24件（R8.9末時点） ・企業誘致に係るWebサイトをリニューアル公開（10月下旬予定） ・AI技術等を活用した誘致対象企業を11,714件抽出済。フォーム（メール）マーケティングを実施後、新規面談（10月～） ・見本市への出展 総務・人事経理WEEK東京展春（6/17-19）名刺交換44枚、有望1社 企業立地フェア（東京：7/8-10）名刺交換121枚、有望1社 バックオフィスWorld Bizcrew EXPO（大阪：9/2-4）名刺交換105枚、有望3社 ②アフターフォロー企業面談件数89件（R8.9末時点） ・立地企業交流会の開催（9/11）14社19名参加 ・合同企業説明会の開催 8/29開催：65名参加 9/17開催：50名参加 ③企業誘致戦略に基づく誘致企業社数5社（R8.9末時点） ・企業誘致戦略PT会の開催（7/28）	【KPI達成の見込み】 中山間地域における製造業の立地を予定しているが、事務系、IT・コンテンツ企業の立地の予定がなく、KPI達成は困難な見込み。 ① ◆誘致対象企業のデジタルマーケティングによる抽出や見本市出展により、新規企業との接点は拡大。 ◇新たな企業の抽出をさらに強化することが必要。 ② ◆企業訪問や人材確保支援等を継続して実施し、立地企業の事業継続・拡大を支援。 ◇人材確保や事業拡大など、企業ごとのニーズを具体的な支援につなげる取組が必要。 ③ ◆PT会を開催し、各部局・市町村（地域本部）と連携した企業誘致を推進。 ◇市町村の厳しい財政状況から併給補助を休止する動きがあり、補助制度面での誘致競争において優位性が失われている。 ◇企業ニーズに対応した候補地の確保や、地域の強みを踏まえた誘致ターゲットの精緻化が課題。	① ●誘致対象として抽出した企業や、見本市接点企業へのアプローチを強化し、新規面談・案件化を加速 〇企業データを活用したターゲット企業の抽出・分析を強化し、効果的・効率的な誘致活動を推進 ② ●企業訪問等を通じたニーズ把握を強化し、人材確保や事業拡大・設備投資への支援を推進 〇事業拡大・設備投資への支援を継続するとともに、移住・UIターン施策等と連携した人材確保を強化 ③ ●PT会での議論を踏まえ、各部局・市町村と連携したターゲット企業への誘致活動を強化 〇人材・産業構造や地域特性を踏まえた重点誘致ターゲットを整理
73	条件整備2 中山間地域の持続的な発展	（4）しごとを生み出す	立地企業による雇用の創出（累計）（うち、事務系企業およびIT系企業）	116人（34人）（R1～R4年度累計）	453人（119人）（R1～R7年度累計）	274人（34人）（R1～R7年度累計）	D	558人（143人）（R1～R8年度累計）	－	－	693人（167人）（R1～R9年度累計）					

元気な未来創造戦略の具体的な事業等にかかる進捗状況シート

参考資料２　令和８年１１月９日
令和８年度第１回元気な未来創造戦略推進委員会

元気通し番号	政策条件整備	基本的方向	①KPI									②主な事業（取組）	③当初計画（P）	④取組状況（D）	⑤現状分析◆要因・課題◇（C）	⑥改善・見直し（A）
			KPI（指標）	基準値（出発点）	到達目標（R7）	実績値（R7）	評価（R7）	到達目標（R8）	現状値（R8）※R8.9時点	評価※達成見込（R8）	目標（R9）					強化の方向性（●今年度下半期、〇次年度）
74	条件整備2 中山間地域の持続的な発展	（4）しごとを生み出す	地域アクションプランによる雇用創出数	232人（R2～4）	200人（R6～7）	143人（R6～7）	C	300人（R6～8）	－	－	400人（R6～9）	①産業振興推進総合支援事業費補助金による支援 ②産業振興アドバイザー制度による地域の新たなチャレンジや既存のアクションプランの取組支援	①目標：補助金交付件数6件（ステップアップ2件、外国人材活用支援事業1件、一般事業3件） 【R7実績：5件（ステップアップ3件、一般事業2件）】 ・審査会開催（4月～） ・ステップアップ等の随時受付（4月～） ②目標：アドバイザー活用回数148回（課題解決125回、課題一貫支援23回） 【R7実績：125回（課題解決108回、課題一貫12回、発掘支援5回）】 ・申請受付（4月～） ・地域本部による支援（4月～） ・地域本部へのアドバイザー制度の勉強会（7月頃物部川地域を予定）	①産振補助金 ・交付決定件数　5件（R8.8.30時点） ステップアップ　1件 一般事業　2件 特別承認事業　1件 外部人材活用支援事業　1件 ②産振アドバイザー ・活用回数　31回（R8.8.30時点） 課題解決　31回 課題一貫支援　0回 ・物部川地域本部及び各新任支援員を対象としたアドバイザー制度勉強会を実施（1回）	【KPIの達成見込み】 年度末に各地域本部から各事業者の雇用人数を調査予定 ① ◆予定していた案件は全て交付決定済み ② ◆既に13件（65回）の申請があるなど、前半は順調に推移している ◇長く続いている地域アクションプランの中には、目標達成に向けたテコ入れが必要な取組もあり、今後一層の活用が見込まれる	① ●ステップアップなどを活用して掘り起こしを進め、地域アクションプランに結びつけていく 〇国の地域未来戦略と連動した支援の仕組みの検討が必要 ② ●地域本部へアドバイザー制度の活用を促していく 〇地域支援企画員の研修などの機会を活用し、アドバイザー制度の活用を促していく。
75	条件整備2 中山間地域の持続的な発展	（4）しごとを生み出す	創業支援等事業計画に基づく起業・創業件数	65件（R6）	－	83件	－	70件	－ ※秋頃を目安に調査予定	－	95件（R9）	①【拡】小中高校での起業家講演の実施 ②【新】支援メニューを一元化した、利用者目線での情報発信 ③【新】商工団体等と連携した起業支援体制の構築	①目標：起業家講演の実施校数15件【R7実績10件】 ・県内の小中高校に高知県ゆかりの起業家を招へいし、講演を実施することで起業機運を醸成（4月～3月） ②目標：ココプラHPトップ表示回数15,000回【R7実績12,561回】 ・ココプラHPをリニューアルし、県内の支援機関等が提供する支援メニューを一元化した利用者目線での情報発信を展開（7月～） ③目標：起業支援担当者ネットワーク会議開催数2回【R7実績－件】 ・商工団体等、県内の起業支援機関を集めたネットワーク会議を開催（6月，2月） ・情報共有のためのフォーマットを作成し、効果的な連携によるきめ細やかな支援体制を構築（6月～） ④目標：創業支援等事業計画新規策定数13件【R7実績1件】 ・県内の計画未策定町村に対し、商工会等と連携したサポートを実施（4月～）	①起業家講演の実施校数 2件（R8.8末時点） ・県内の小中高校に高知県ゆかりの起業家を招へいし、講演を実施（4月～） ・申込受付済み実施待ち12件 ②ココプラHPトップ表示回数 5,099件（R8.8末時点） ・ココプラHPをリニューアル 掲載情報の収集・整理（4月～） 新ホームページ公開（7/1） ③起業支援担当者ネットワーク会議開催数 1回（6/1）（R8.8末時点） ・ネットワーク会議を開催 当日（6/1）は22団体が出席 ・支援体制を構築 情報共有のためのフォーマットを作成し運用開始（6月～） ④創業支援等事業計画新規策定数 12件（R8.8末時点） ・計画未策定町村に対し、商工会等と連携したサポートを実施 商工会連合会と連携し、未策定町村に再度働きかけ（7月～）	【KPIの達成見込み】 秋頃、商工会・商工会議所を対象に聞き取りを行い、9月末時点での起業・創業件数を把握する予定 ① ◆8月末時点での実施校数は2件だが、実施済みも含めた申込件数は計14件で、目標の達成は可能な見通し ② ◆目標を下回る状況（昨年度と同程度） ③ ◆予定どおり順調に進んでいる ④ ◆予定どおり順調に進んでおり、未策定自治体は残り1自治体	① ●年間15件の実施に向け、未実施の学校に個別に打診を行う ② ●リニューアルの周知を行い、活用を促進する ③ ●ネットワーク会議で出された意見を基に連携の方法を改善。第2回会議で各団体からのフィードバックを吸い上げ更なる連携強化につなげる ④ ●未策定自治体に対し、商工会等と連携して働きかけを継続

元気な未来創造戦略の具体的な事業等にかかる進捗状況シート

参考資料２　令和８年１１月９日
令和８年度第１回元気な未来創造戦略推進委員会

元気通し番号	政策条件整備	基本的方向	①KPI									②主な事業（取組）	③当初計画（P）	④取組状況（D）	⑤現状分析◆要因・課題◇（C）	⑥改善・見直し（A）
			KPI（指標）	基準値（出発点）	到達目標（R7）	実績値（R7）	評価（R7）	到達目標（R8）	現状値（R8）※R8.9時点	評価※達成見込（R8）	目標（R9）					強化の方向性（●今年度下半期、〇次年度）
76	条件整備3デジタル実装の土台づくり	全体の数値目標（1）デジタルインフラ整備	居住地における光ファイバ等整備率（希望世帯ベース）	99.53%（R4年度）	99.82%（559世帯）	99.96%（120世帯）	A	99.97%（87世帯）	99.96%（120世帯）R8.8末時点	B	100%	①光ファイバ等の整備 ②衛星通信サービスによるブロードバンド環境の整備	①目標：整備数26世帯【R7実績20世帯】 ・国補助事業「高度無線環境整備推進事業」の活用による光ファイバ整備（R8年度中に高知市26世帯整備予定） ②目標：整備数7世帯【R7実績1世帯】 ・衛星通信機器の導入費用を助成する県補助事業「衛星通信機器導入支援費補助金（市町村向け間接補助）」の募集（4月～）	①整備数 26世帯/26世帯　※整備中 （R8.8末時点） ・高知市への定期的な進捗確認 ②整備数 0世帯/7世帯　（R8.8末時点） ・衛星通信機器導入支援費補助金（市町村向け間接補助）の募集（4/1～） ・全市町村が参加するデジタル化推進ワーキンググループ等で補助金のPRを実施	【KPIの達成見込み】 8月末時点で26世帯が整備中であるが、衛星通信機器導入支援費補助金の申請がない状況であり、現時点では目標を下回る見込み ① ◆R8目標の26世帯については、R8.8末時点で順調に整備が進んでおり、年度内に完了する見込み。 ◇特になし ② ◆今年度7世帯を見込んでいた衛星通信機器導入支援費補助金申請がない状況であり、現状では整備世帯数の目標達成は困難。 ◇光ファイバ等が整備されていない地域では、衛星通信による対策が効果的であるため、申請者の増加に向けて引き続きPR活動が必要	① ●引き続き、定期的に進捗を確認し、スケジュール通り完了できるよう、必要に応じて支援していく。 ② ●取組の周知、申請増に向けて、活用事例の共有やワーキンググループを活用したPRを再度実施する。 ●来年度予算に向けた要望調査（9月）の結果を踏まえ、障壁となる課題を整理し、補助内容の見直し等を検討する。 〇取組の周知及び申請増に向けた発信の強化を検討する。

元気な未来創造戦略の具体的な事業等にかかる進捗状況シート

参考資料２　令和８年１１月９日
令和８年度第１回元気な未来創造戦略推進委員会

元気通し番号	政策条件整備	基本的方向	①KPI								②主な事業（取組）	③当初計画（P）	④取組状況（D）	⑤現状分析◆要因・課題◇（C）	⑥改善・見直し（A）
			KPI（指標）	基準値（出発点）	到達目標（R7）	実績値（R7）	評価（R7）	到達目標（R8）	現状値（R8）※R8.9時点	評価※達成見込（R8）	目標（R9）				強化の方向性（●今年度下半期、○次年度）
77	条件整備3デジタル実装の土台づくり	全体の数値目標（2）デジタル人材の育成・確保	高知デジタルカレッジにおける人材育成者数（累計）	91人（R4年度）	累計200人（R6～R7年度）	累計337人（R6～R7年度）	S	累計440人（R6～R8年度）	累計367人（R8.8末）	A	累計550人（R6～R9年度）	高知デジタルカレッジにおける人材の育成	目標：高知デジタルカレッジにおける人材育成者数440人（R6～R8）【R7実績：337人（R6～R7）】 ①経営層・デジタル化担当者・一般社員がそれぞれの立場や役割に応じて必要となる知識やスキルの習得につながる講座を開催 ②各事業者が広報・PRのデジタル化の具体的な手法を学ぶ講座とワークショップに加え、希望者に個別支援を実施 ③非IT事業者とIT事業者の間に立って橋渡しができるスキルを習得する講座を実施	①企業内のデジタル化担当者向けの連続講座「企業内DX推進力向上講座：step3」を開催（10/23開講） ・受講者数（定員）30人【現在受講者募集中】 ②広報・PRのデジタル化の具体的な手法を学ぶ「高知デジタル発信プログラム：SECOND CONNECT」を開催（10月下旬、1月下旬に実施） ・受講者数15人×3地域【9月受講者募集予定】 ③非IT事業者とIT事業者の間に立つ橋渡し人材を育成する「DX推進人材育成講座」を開催（8／22キックオフ実施） ・受講者数：30名	【KPIの達成見込み】 受講者数については、現在募集中の講座も含め、R8目標を達成できる見込み ① ◆企業内のデジタル化担当者向けの連続講座の受講者はR8.9月現在募集中だが、受講者数が定員に達するよう広報活動に注力している。 ◇企業内のデジタル化担当者を対象とした、現場の課題整理からデジタル化の実践までを総合的に学ぶ連続講座は過年度からの継続開催の結果、県内事業者へ一定普及した一方、事業者の関心は生成AIの有効活用等の具体策へと移行している。現行の講座の仕様のままでは現場から求められる需要との乖離が生じるため、事業者のニーズに即した「生成AI活用を中心とした講座」等へ講座の再構築が必要 ② ◆広報・PRのデジタル化の具体的な手法を学ぶ高知デジタル発信プログラム：SECOND CONNECTはR8.9月現在参加者を募集中だが、地元に根ざした委託先の人脈等により集客目標は達成する見込み ③ ◆非IT事業者とIT事業者の間に立つ橋渡し人材を育成するDX推進人材育成講座を8／22開講。キャリアアップを目指し、転職を希望する層から高いニーズがあったことから、受講者数は目標を達成	① ○企業内のデジタル化担当者向け連続講座は、来年度は事業者の抱えている課題を解決するため、現場のニーズやトレンドに合わせた講座内容に変更予定 ② ○広報・PRのデジタル化の具体的な手法を学ぶ講座は、今年度の実施状況や支援機関等へのヒアリング結果から継続予定 ③ ○非IT事業者とIT事業者の間に立つ橋渡し人材を育成するDX推進人材育成講座については、事業者及び転職を希望する層からのニーズが高いことから、来年度も継続予定

元気な未来創造戦略の具体的な事業等にかかる進捗状況シート

参考資料２　令和８年１１月９日
令和８年度第１回元気な未来創造戦略推進委員会

元気通し番号	政策条件整備	基本的方向	①KPI									②主な事業（取組）	③当初計画（P）	④取組状況（D）	⑤現状分析◆要因・課題◇（C）	⑥改善・見直し（A）
			KPI（指標）	基準値（出発点）	到達目標（R7）	実績値（R7）	評価（R7）	到達目標（R8）	現状値（R8）※R8.9時点	評価※達成見込（R8）	目標（R9）					強化の方向性（●今年度下半期、〇次年度）
78	条件整備3デジタル実装の土台づくり	全体の数値目標（2）デジタル人材の育成・確保	IoPクラウドSAWACHI利用農家数	860戸（R4）	3,000戸（R7）	1,795戸（R7）	D	3,500戸	1,880戸（R8.8末時点）	D	4,000戸	①SAWACHIの加入促進 ②SAWACHIのPR動画の作成（動画作成委託事業）	①目標：新規加入者数1,705戸【R7：193戸】 〇加入推進者への個別巡回 ・加入推進者の選定：599戸（4～5月） ・加入推進者への個別巡回（5月～3月） ・進捗状況について意見交換（9月、12月） 〇SAWACHIサポーターによる加入推進 ・SAWACHIサポーターの選定（4月） ・SAWACHIサポーターの委嘱：13戸（5月） ・SAWACHIサポーターの活動（5月～3月） ②目標：動画再生回数600回 〇SAWACHIのPR動画作成 ・シシトウ・ピーマン・オクラのPR動画公開（7～9月） ・ユズのPR動画公開（10～12月） ・ナス・キュウリのPR動画公開（1～3月） ・広報媒体数：5媒体	①新規加入85戸（R8.8末時点）【R7:78戸（R7.8末時点）】 ・加入推進者への個別巡回：116戸（4月～6月） ・SAWACHIサポーターの選定・委嘱：13戸（4～5月） ・6/3JA高知県春野地区の農業基礎講座で、サポーターからSAWACHIで環境データの確認がしやすくなったとの説明があり、1戸加入。 ②動画再生回数172回（R8.8末時点） ・動画4本撮影済（シシトウ編、ピーマン編、オクラ編、ユズ編）、うちシシトウ編を公開。 ・Youtube、SAWACHIニュースでの広報を実施。	【KPIの達成見込み】 昨年よりも新規加入者数は多く推移しているが、目標達成は困難。 ① ◆推進活動は計画通り行うことができたが、目標達成は困難。 ◇個別に推進したが加入につながらなかった方は、データを見ることに興味が無い（47戸）、スマホではない（28戸）、使いたい機能がない（14戸）、その他（19戸：検討中等）と回答。データを見ることに興味がない生産者の意識を変える、データを活用した栽培指導の強化が必要。 ② ◆計画を上回るスピードで再生回数は伸びており、目標達成できる見込み。 ◇SAWACHIを活用する農家が出演し、自分の言葉でSAWACHIを活用するメリットを紹介しているので、分かりやすい内容となった。その一方で、出荷場で動画をPRする計画が遅れている。	① ●非加入の理由をさらに深掘りし、今後の推進活動に生かす。 〇民間企業や大学とのさらなる連携を強化し、生産者が使いたいと思う機能の開発を加速化する。 ② ●引き続き、動画の作成・公開を行っていく。 〇8年度に作成した動画を使い、SAWACHIをPRしていく。
79	条件整備3デジタル実装の土台づくり	全体の数値目標（2）デジタル人材の育成・確保	建設業のデジタル化に関連する研修等の受講者数	120人（R4年度）	260人	337人	S	390人	―	A	累計520人（R6～R9年度）	①経営者を対象として、新たなデジタル技術を活用し活躍する若者や女性の事例を紹介する講演会の開催 ②現場技術者を対象として、最新のデジタル機器やソフトの操作方法などについての研修会の開催	①ICTトップランナー研修の開催（年1回：WEB） ② ICT技術研修会の開催（年4回） 生産性向上に関する新たなデジタル技術の研修会の開催（年3回）	①ICTトップランナー研修 １月開催予定 【R7実績90人】 ② ICT技術研修会 １０月開催予定 【R7実績60人】 最新のデジタル技術研修会 １１月開催予定 【R7実績22人】 維持管理エキスパート研修（新技術コース） １１月開催予定 【R7実績9人】	【KPIの達成見込み】 １０月以降、順次研修会を開催し、目標を達成する見込み。 ◆ 生産性向上に資する新たなデジタル技術について情報収集し、研修内容の充実に向けて検討している。	●〇受注者の習熟度・ニーズに応じ、ICT活用に必要となる基礎的な3次元データ作成講座や、遠隔施工・3Dプリンタ等の最新技術の研修など、内容を充実させ継続的に実施する。

元気な未来創造戦略の具体的な事業等にかかる進捗状況シート

参考資料２　令和８年１１月９日
令和８年度第１回元気な未来創造戦略推進委員会

元気通し番号	政策条件整備	基本的方向	①KPI								②主な事業（取組）	③当初計画（P）	④取組状況（D）	⑤現状分析◆要因・課題◇（C）	⑥改善・見直し（A）
			KPI（指標）	基準値（出発点）	到達目標（R7）	実績値（R7）	評価（R7）	到達目標（R8）	現状値（R8）※R8.9時点	評価※達成見込（R8）	目標（R9）					強化の方向性（●今年度下半期、〇次年度）
80	条件整備3デジタル実装の土台づくり	全体の数値目標（2）デジタル人材の育成・確保	女性デジタル人材育成事業による新規就労者数	－	累計60人（R6～R7年度）	累計55人（R6～R7年度）	B	累計90人（R6～R8年度）	55人（R6～R7年度）	－	累計120人（R6～R9年度）	【拡】女性デジタル人材育成事業による女性への啓発とデジタルスキルの習得及び就労マッチング支援の実施	目標：女性デジタル人材育成事業における新規就労者数30人／年 【R7実績35人】 ・デジタルスキル獲得のための女性デジタル人材育成講座の実施（9月頃～） ・就労マッチング支援の実施（12月頃～事業終了日まで） ・女性ロールモデルの情報発信による啓発を実施（8月）	① ・女性ロールモデルの情報発信による啓発 ココハレへの記事掲載（7/31掲載開始） ・事前説明会実施（8/14） 申込者数86人、参加者数50人 ・受講申込者数：145人（8/31時点） ・講座：9/26開始予定 ・就労マッチング支援：12月頃～R9.3/23まで順次実施予定	【KPIの達成見込み】 令和9年3月頃、受講者に就労状況についてのアンケートを実施、把握する。 ① ◆定員80人に対して、145人（8/31時点）から申込があり、受講定員は充足する見込み。 ◆昨年度は受講者80人のうち51人（63.8%）が40歳以上で、就職者35人のうち、若年女性（20～39歳）の県内就職者は3人（8.6%） ◆就職者35人のうち27人（77.1%）が県外企業からの業務委託等 ◇若年女性の県内就職や所得向上につながる人材育成が必要	① ●受講者が離脱することなく講座を修了できるようフォローを行う。 ●受講者が希望する就労につながるよう、受講者のスキルに応じた求人案件とのマッチングを行う。 〇女性の希望や家庭の状況、県内企業の人材ニーズを踏まえ、県内就職や所得向上につながる人材育成となるよう、事業を見直す。